

多治見市

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた

まち・ひと・しごと創生総合戦略

～市民が主役！躍動するまち 多治見～



令和6(2024)年3月

多治見市

総合戦略の策定にあたり

本市では、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）の施行及び地方創生交付金の制度施行に伴い、平成27年10月、多治見市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第1期）を策定しました。

本市の総合戦略は、策定主旨「人口減少対策」及び内容等が総合計画と同様であることから、第6次多治見市総合計画後期計画（計画期間：平成24年度～平成27年度）をベースに第1期を、第7次多治見市総合計画後期計画（計画期間：平成28年度～令和5年度）をベースに第2期を策定しました。

令和4年12月23日、国は「デジタル田園都市国家構想」の実現を図るため、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、令和5（2023）年度を初年度とする5カ年のデジタル田園都市国家構想総合戦略を新たに策定することを閣議決定しました。

また、岐阜県においても令和5（2023）年3月、『清流の国ぎふ』創生総合戦略2019の終期を一年前倒し、『清流の国ぎふ』創生総合戦略（2023～2027年度）を策定しました。

今般、第8次多治見市総合計画（計画期間（前期）：令和6年度～令和9年度）が策定されました。令和2（2020）年3月に策定された第2期多治見市まち・ひと・しごと創生総合戦略は終期を令和6年度としていますが、国・県の総合戦略を勘案して終期を一年前倒し、令和6（2024）年度を初年度として第8次多治見市総合計画をベースとする「多治見市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」に改定します。

策定にあたっては、幅広い年齢層からなる市民をはじめ、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・士業・デジタル分野に精通する有識者（産官学金労言士）など、本市に関連する多様な分野の“人財”により構成される事業評価委員会、市民委員会、審議会などを通じて、また、市議会においては特別委員会での審議を通じて、徹底した市民参加や議会参加を実現しています。

事業を実施していく上では、市民、地域、関係団体、行政などが連携協力し、一丸となって取り組むことにより、当面の目標として、第8次多治見市総合計画前期計画終了時である令和10（2028）年までは人口10万人を維持し、また、長期的には令和32（2050）年まで人口8.5万人を維持することを目指します。

第1部 人口ビジョン

第1章 人口の現状分析	p5
1 人口の減少分析 及び 将来人口の推計と分析	
第2章 人口の将来展望	p11
1 将来展望に必要な調査分析	
2 目指すべき将来の方向	
3 人口の将来展望	

第2部 まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1章 基本的な考え方	p27
1 目指すまちの姿	
2 国の総合戦略との関係	
3 多治見市総合計画との関係	
4 政策目標の設定	
5 総合戦略の計画期間	
第2章 検証・推進体制	p29
1 市民及び“産官学金労言士”等の参画	
2 効果の検証	
3 進行管理と評価	
第3章 総合戦略	p30
基本目標1 子育て世代が選び、住み続けたくなるまちづくり	p31
基本的方向	
数値目標	
具体的な施策	

基本目標2	にぎわいを生み出すまちづくり	P 36
	基本的方向	
	数値目標	
	具体的な施策	
基本目標3	元気で安心して暮らせるまちづくり	P 38
	基本的方向	
	数値目標	
	具体的な施策	
基本目標4	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	P 44
	基本的方向	
	数値目標	
	具体的な施策	
基本目標5	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	P 47
	基本的方向	
	数値目標	
	具体的な施策	
基本目標6	行財政改革の推進	P 53
	基本的方向	
	数値目標	
	具体的な施策	

第1部

人口ビジョン

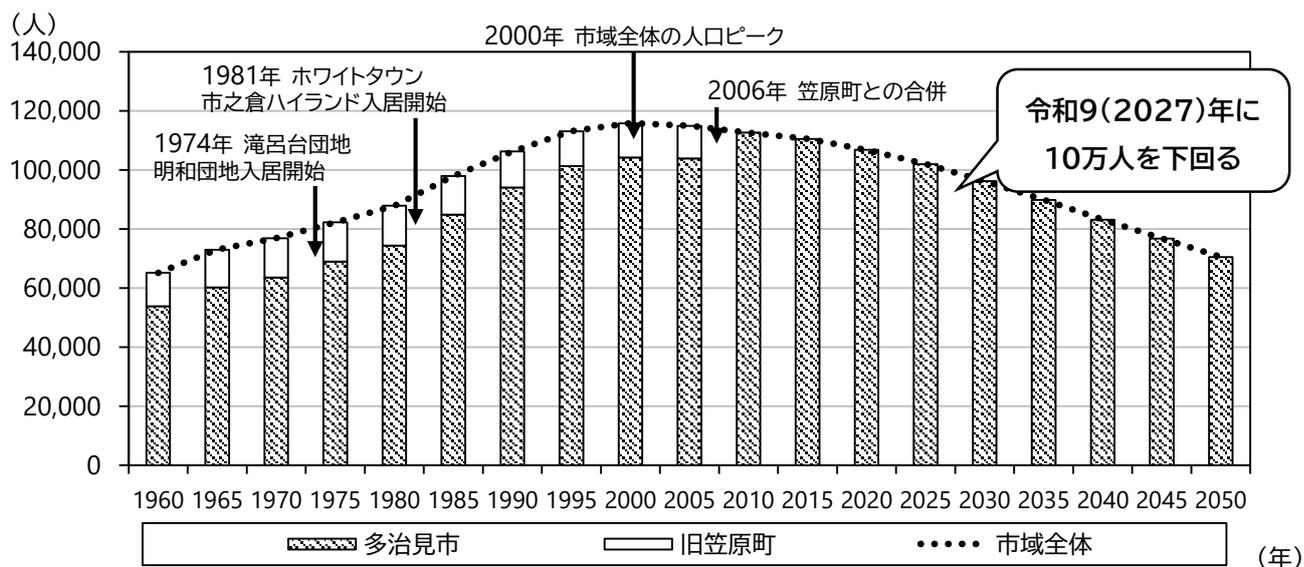
第1章 人口の現状分析

1 人口の減少分析 及び 将来人口の推計と分析

(1) 市域の人口推移

図表1は本市域の人口推移を示したグラフです。本市域では、1960年代の第2次ベビーブーム、同年代後半からの郊外団地開発の進行により人口が増加し、平成12(2000)年にピークを迎えました。しかし、平成17(2005)年には人口が減少に転じ、以降は人口減少が続く見通しとなりました。令和9(2027)年には10万人を下回る見込みです。

図表1 多治見市域の人口推移



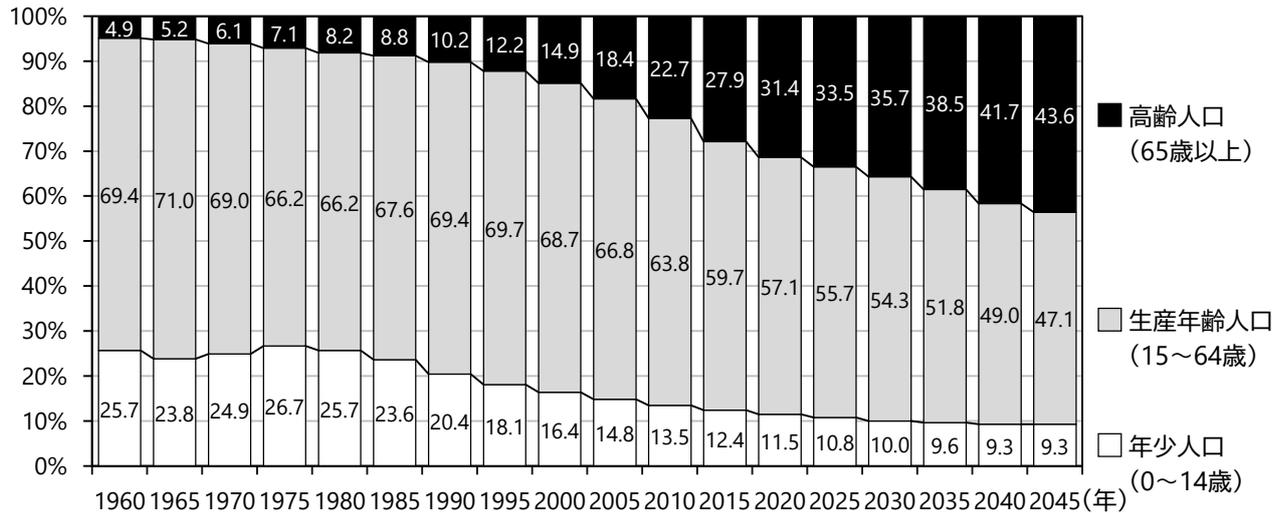
年	多治見市域の人口(人) (市独自推計(2022))		岐阜県の人口(人) (県独自推計(2022))		全国の人口(人) (社人研推計(2017))	
	人口	対5年前増減	人口	対5年前増減	人口	対5年前増減
1960	65,099	—	1,638,399	—	94,301,623	—
1965	72,948	▲ 7,849	1,700,365	▲ 61,966	99,209,137	▲ 4,907,514
1970	76,846	▲ 3,898	1,758,954	▲ 58,589	104,665,171	▲ 5,456,034
1975	82,174	▲ 5,328	1,867,978	▲ 109,024	111,939,643	▲ 7,274,472
1980	87,812	▲ 5,638	1,960,107	▲ 92,129	117,060,396	▲ 5,120,753
1985	97,867	▲ 10,055	2,028,536	▲ 68,429	121,048,923	▲ 3,988,527
1990	106,213	▲ 8,346	2,066,569	▲ 38,033	123,611,167	▲ 2,562,244
1995	113,079	▲ 6,866	2,100,315	▲ 33,746	125,570,246	▲ 1,959,079
2000	115,740	▲ 2,661	2,107,700	▲ 7,385	126,925,843	▲ 1,355,597
2005	114,876	▲ 864	2,107,226	▲ 474	127,767,994	▲ 842,151
2010	112,595	▲ 2,281	2,080,773	▲ 26,453	128,057,352	▲ 289,358
2015	110,441	▲ 2,154	2,031,903	▲ 48,870	127,094,745	▲ 962,607
2020	106,732	▲ 3,709	1,978,742	▲ 53,161	125,324,842	▲ 1,769,903
2025	101,918	▲ 4,814	1,891,755	▲ 86,987	122,544,102	▲ 2,780,740
2030	96,164	▲ 5,754	1,792,147	▲ 99,608	119,125,137	▲ 3,418,965
2035	89,816	▲ 6,348	1,686,071	▲ 106,076	115,215,698	▲ 3,909,439
2040	83,104	▲ 6,712	1,577,859	▲ 108,212	110,918,554	▲ 4,297,144
2045	76,744	▲ 6,360	1,470,819	▲ 107,040	106,421,184	▲ 4,497,370
2050	70,493	▲ 6,251	1,366,447	▲ 104,372	—	—

出典：2020年までは「国勢調査」(総務省)、2025年以降は推計値

(2) 年齢別人口割合の推移

図表2は本市域の年齢別人口割合の推移を示したグラフです。本市域では、人口全体に占める生産年齢人口割合を平成12(2000)年頃までは7割前後で維持してきました。しかし、以降は年々減少し、令和22(2040)年には5割を切る見通しとなりました。また、年少人口割合については、昭和50(1975)年にピークを迎えて以降減少を続け、令和17(2035)年には10%を切る見込みです。一方で、高齢人口割合については増加の一途を辿っており、人口が減少する中でも高齢化が進行する見込みです。

図表2 多治見市域の年齢別人口割合の推移

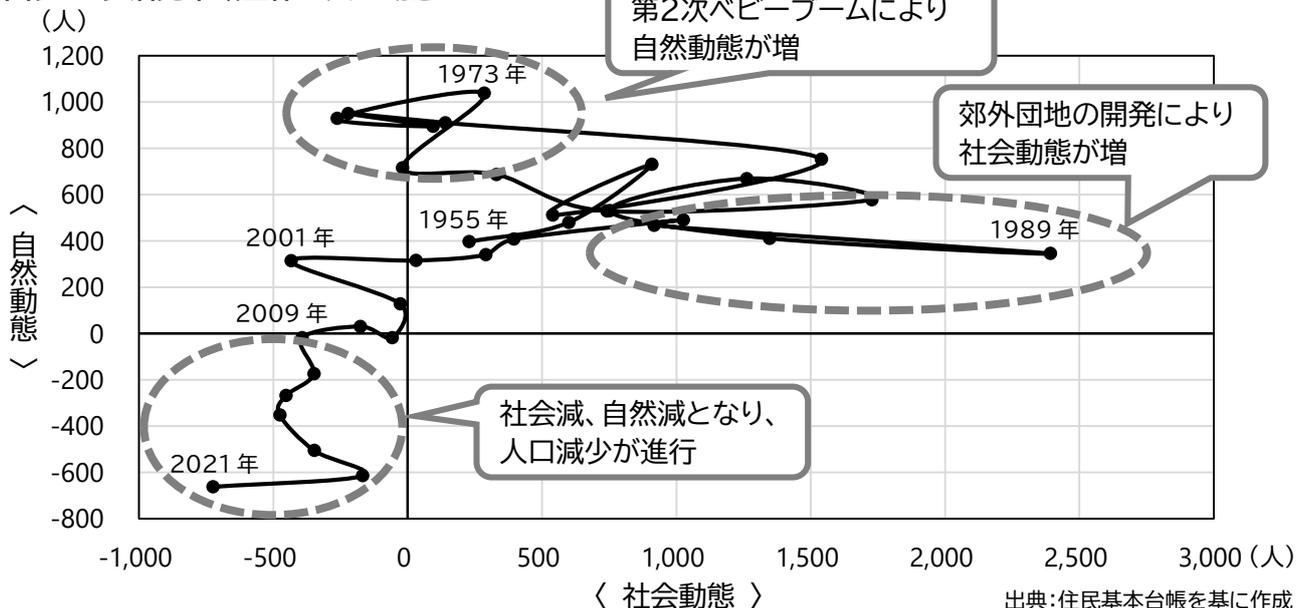


出典：2020年までは「国勢調査」(総務省)、2025年以降は推計値

(3) 人口動態

図表3は昭和30(1955)年以降の本市域の人口動態を表したグラフで、縦軸が自然動態、横軸が社会動態を示しています。1970年代に自然増がピークを迎えますが、これは第2次ベビーブームによるものと考えられます。また、社会増については平成元(1989)年にピークを迎えますが、これは1970年代から郊外団地の開発が進み、本市域への転入が増加したためと考えられます。しかし、社会動態は平成13(2001)年から、自然動態は平成21(2009)年から減少に転じ、現在も社会動態、自然動態ともに減少が続いています。

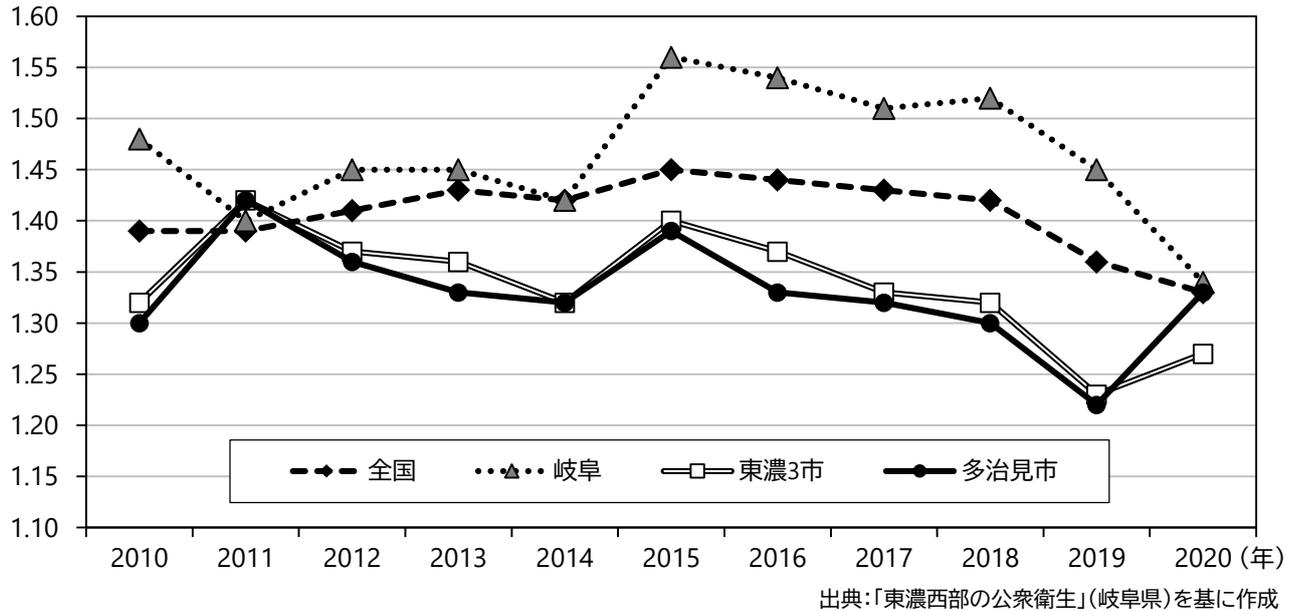
図表3 多治見市域全体の人口動態



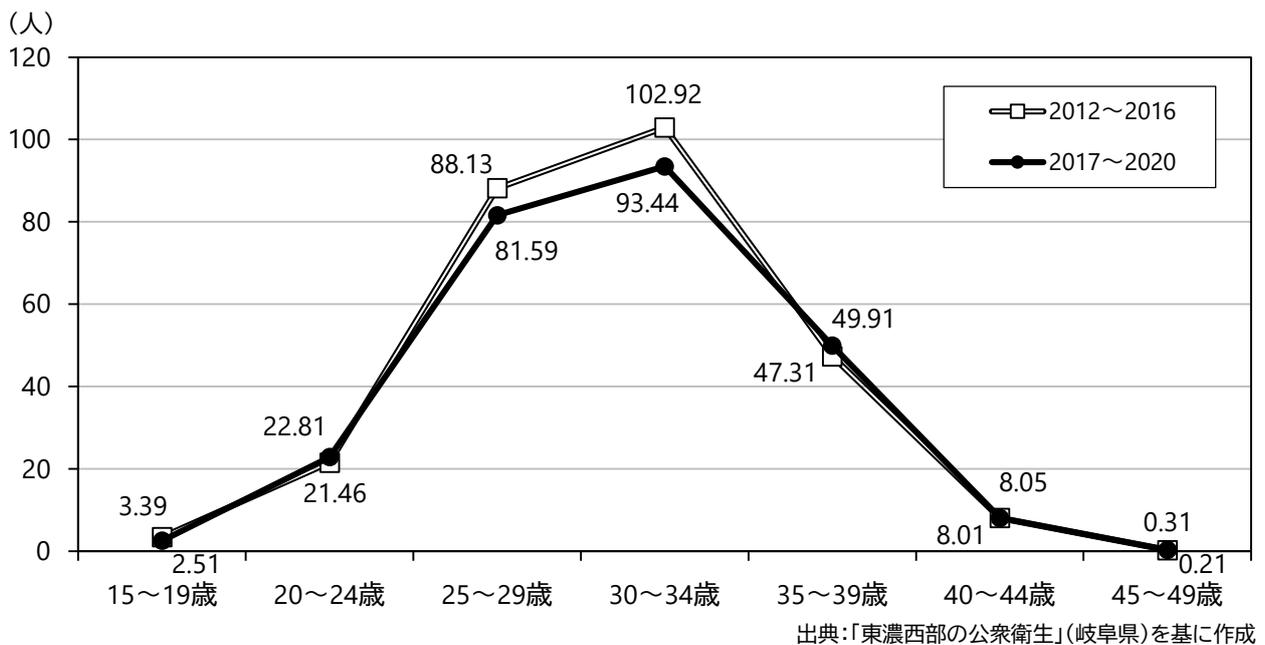
(4) 出生率・出生数

図表4は全国、岐阜県、東濃3市、本市の合計特殊出生率の推移、図表5は本市の女性千人あたりの1年間出生数を年齢階層別で表したグラフです。本市における合計特殊出生率は、全国、岐阜県よりも低い水準、東濃3市とはほぼ同水準で推移しています。平成27(2015)年以降は低下傾向にありましたが、令和2(2020)年には0.1ポイントの回復がみられました。また、本市では30～34歳が最も子どもを多く出産する年齢階層となり、25～29歳、35～39歳が続きます。この傾向は特に経年変化していませんが、全体的に出生数の減少がみられます。

図表4 合計特殊出生率の推移



図表5 多治見市の年齢階層別出生数(女性千人あたりの1年間出生数)

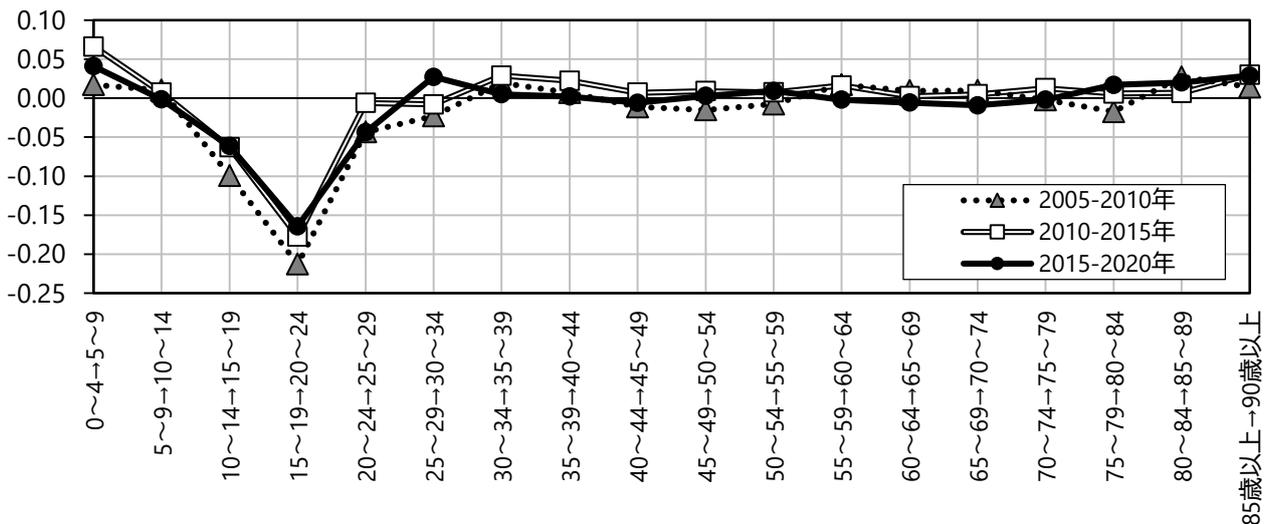


(5) 純移動率

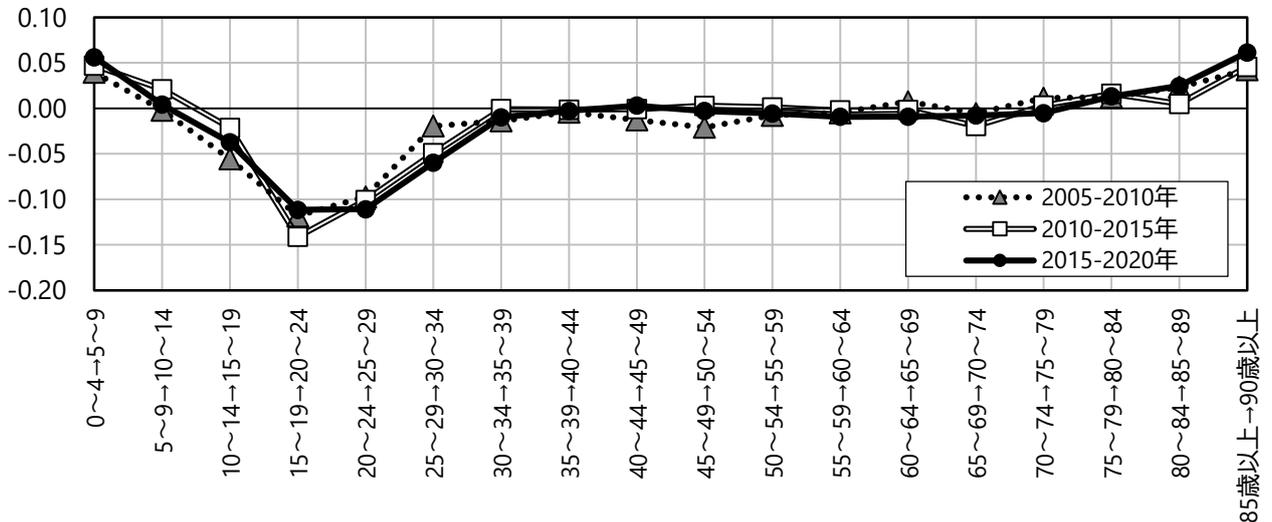
図表6、7は各年齢層(5歳ごと)人口の5年後の社会動態を示す純移動率のグラフです。プラスであれば、転入超過、マイナスであれば転出超過であることを指します。この2つのグラフから次のことが分析できます。

①	0～4歳→5～9歳	(男女ともプラス) 未就学児や小学校低学年での転入が多い
②	10～14歳→15～19歳から 20～24歳→25歳～29歳	(男女ともマイナス) 進学や就職を機に転出している市民が多い ただし、転出超過は年々回復してきている
③	20～24歳→25～29歳、 25～29歳→30歳～34歳	(女性：マイナス)(男性：マイナス→プラス) 結婚や出産を機に家族での転入が多い 女性はそれ以上に結婚等を機に市外に転出している
④	30～34歳→35～39歳から 70～74歳→75～79歳	(男女ともほぼ0) 安定して住み続けている人が多い
⑤	75～79歳→80～84歳以降	(男女ともプラス) 本市は近隣のまちと比較して高齢者施設の数が多いことから、 施設への入居のため転入超過となっている

図表6 多治見市全体の純移動率(社会動態：男性)



図表7 多治見市全体の純移動率(社会動態：女性)

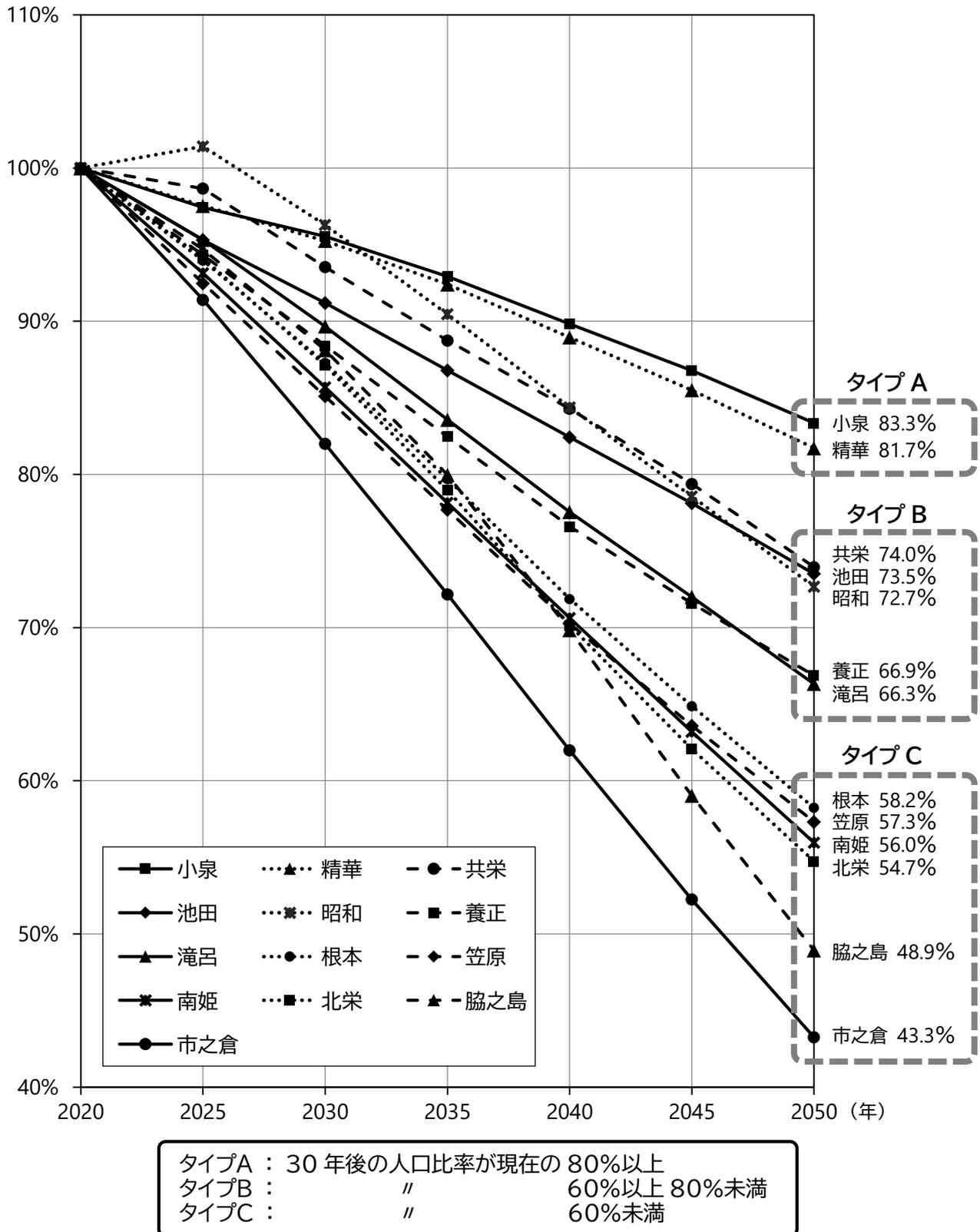


出典:「国勢調査」(総務省)を基に作成

(6) 小学校区別の人口推計

小学校区別では、令和2(2020)年と令和32(2050)年の人口比率から、大きく3つのタイプ(A、B、C)に分類することができます(図表8)。また、ほとんどの校区において生産年齢人口(15~64歳)及び年少人口(0~14歳)が減少し、令和32(2050)年では、高齢化率が50%以上となる校区が複数みられます(図表9)。

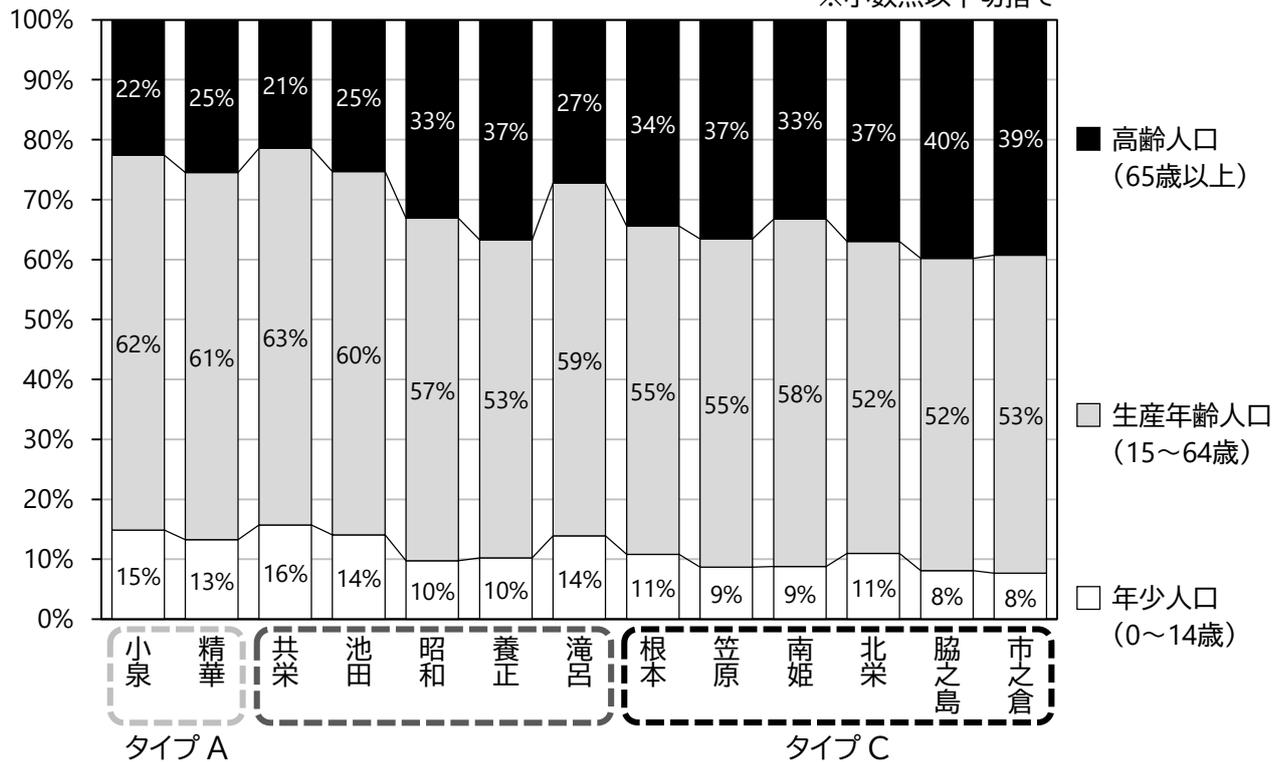
図表8 校区別人口推計(対令和2(2020)年割合)



図表9 校区別年齢3区分(年少・生産年齢・高齢人口)割合

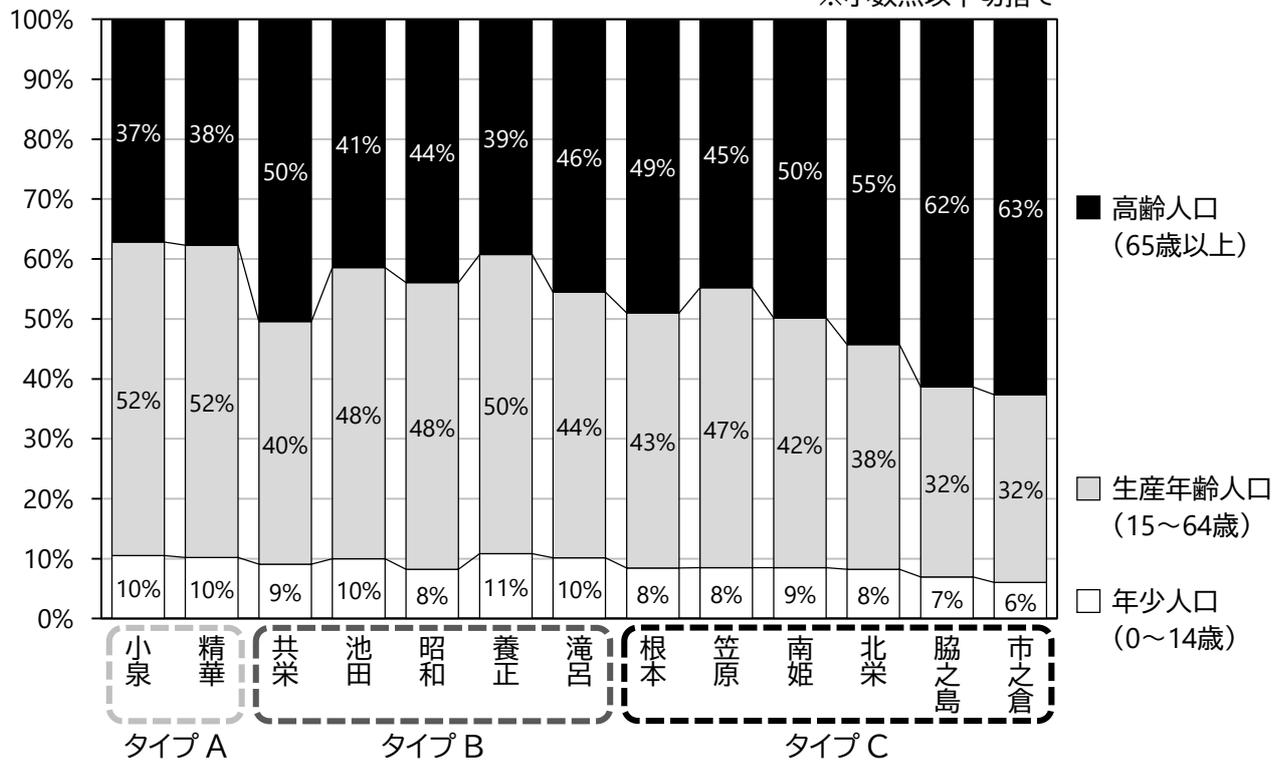
<令和2(2020)年>

※小数点以下切捨て



<令和32(2050)年>

※小数点以下切捨て



第2章 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査分析

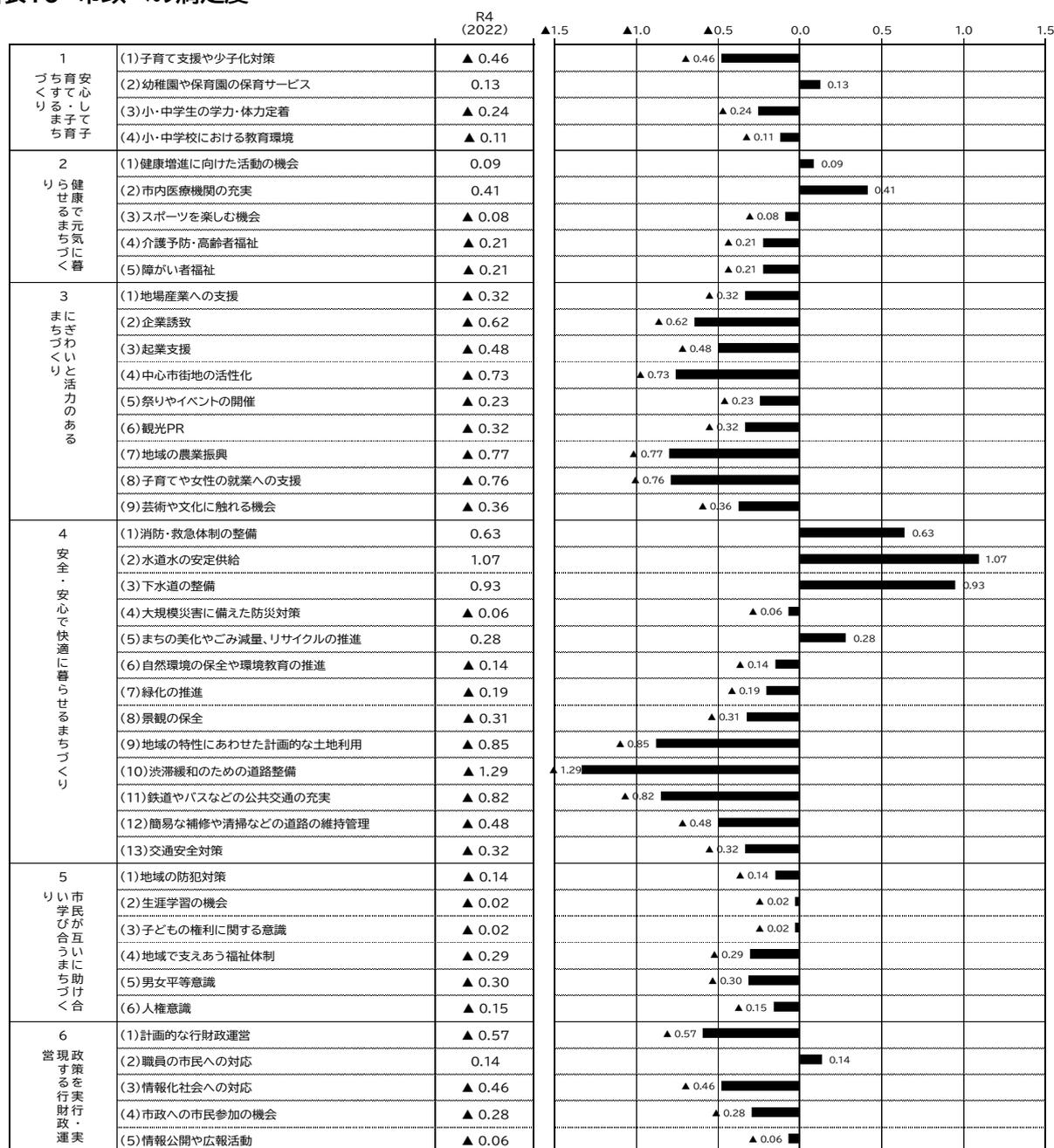
(1) 市民意識調査(無作為抽出による市民アンケート調査)

市民の意見や要望を把握するため、2年ごとに市民意識調査を実施しています。令和4(2022)年度に実施した調査のうち、市政への満足度と今後力を入れてほしい施策についての結果を掲載します。

(質問1) 市政への満足度

各施策に対する満足度の回答について、「満足」を2点、「やや満足」を1点、「やや不満」を▲1点、「不満」を▲2点として集計し、平均値を算出しました。下表(図表10)で棒グラフが0よりも右側に伸びている項目は満足度がプラス評価の施策、左側に伸びている項目は満足度がマイナス評価の施策です。

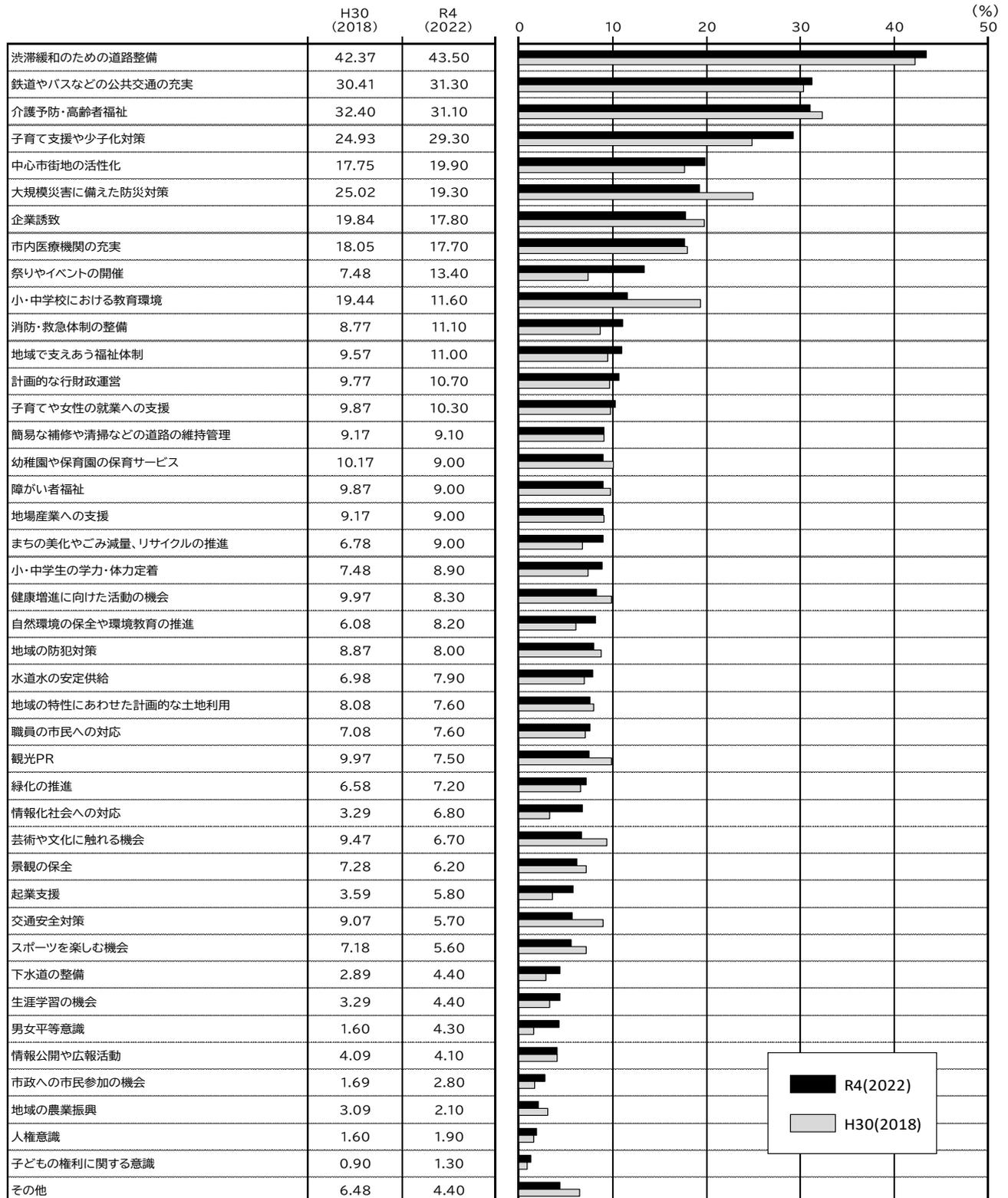
図表10 市政への満足度



(質問2) 今後力を入れてほしい施策

下表(図表11)は、各施策について重要度が高いと考えている市民の割合を示す表で、平成30(2018)年度の結果と比較しています。おおむね全体の傾向は変わっていませんが、「祭りやイベントの開催」「起業支援」等新型コロナウイルス感染症終息後の動きに向けたもの、「情報化社会への対応」「男女平等意識」等昨今の情勢に合わせ対応ニーズが高まってきているものの重要度が上がっています。

図表11 今後力を入れてほしい施策の比較



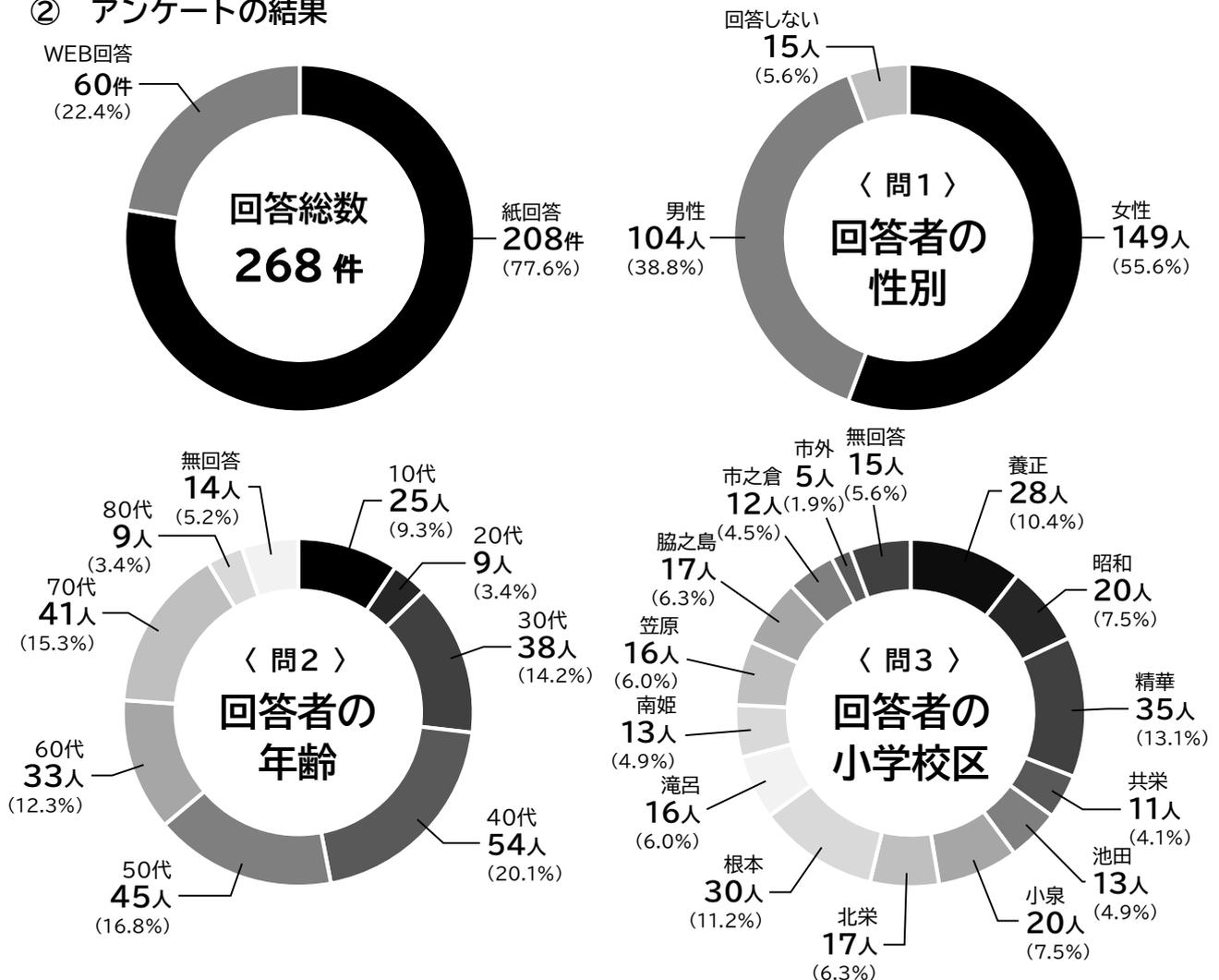
(2) 市民団体との意見交換、市民アンケートの実施

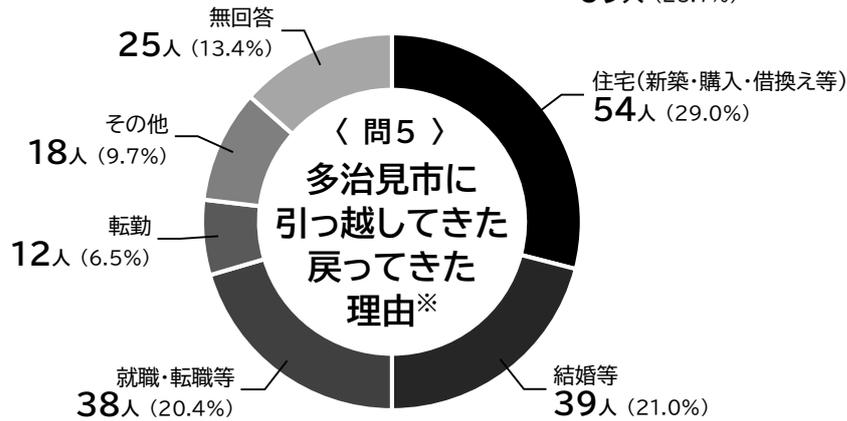
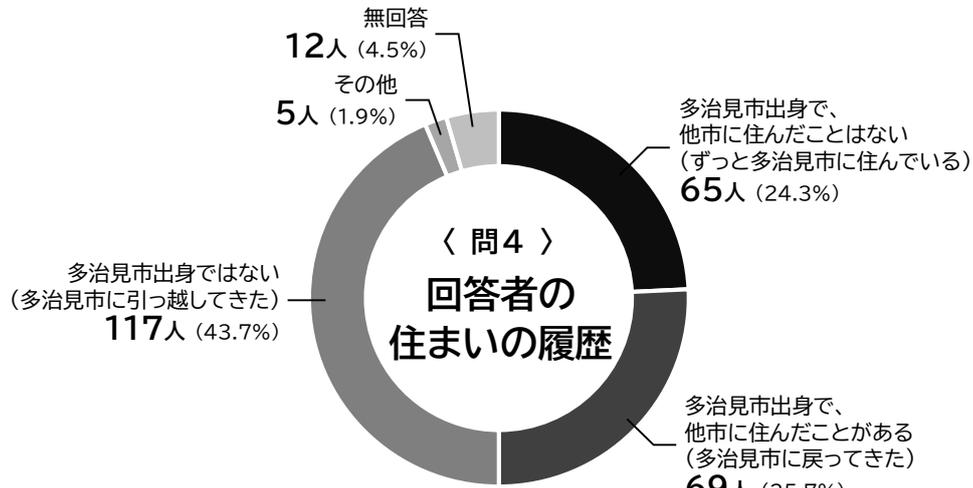
令和4(2022)年10月～12月に市民団体へ意見聴取(意見交換会開催・アンケート実施)を行い、多治見のまちのいいところや足りないところ(力を入れてほしいところ)等についてご意見をいただきました。なお、市民アンケートについては、令和4(2022)年11月～令和5(2023)年1月にかけて、多治見市公式ホームページにおいても募集しました。

① 意見を聴取した市民団体等 ※50音順

意見交換	岐阜県視覚障害者協会(6人)、岐阜県身体障害者福祉協会(25人)、岐阜県聴覚障害者協会(5人)、岐阜県難病団体連絡協議会(6人)、自閉症協会多治見ブロック(8人)、重度心身障害者協会(7人)、多治見地区手をつなぐ親の会(14人)、特定非営利活動法人東濃さつき会ピュアハート姫(10人) 発達支援センターなかよし保護者会(5人) ※毎年行われる意見交換会を活用。()内は参加人数
アンケート	健康づくり推進員、子ども会議、青少年まちづくり市民会議、たじっこクラブ(保護者)、多治見市PTA連合会、多治見市文化振興事業団、多治見市悠光クラブ連合会、男女共同参加推進審議会、特定非営利活動法人まあーる、発達支援センターひまわり保護者会

② アンケートの結果





※ 問4のうち、「多治見市出身で、他市に住んだことがある」「多治見市出身ではない」と回答した方(186人)のみが回答

③ 主な意見

1：子育て・教育

〈多治見市のいいところ〉

	意見
1	母子保健推進員が多く、研修も充実しており、事業の下支えとなっている。他市と比較し、深く傾聴し、発達に関しての学びやケアが手厚いため、大変誇れる。
2	延長保育や学童保育の実施により、働くお母さん等の子育てを支援している。
3	校区に一つずつ児童館がある。給食が充実している。
4	小学校に粘土室や窯があり、陶器作りが子どもの頃から体験できる。
5	子どもの通学時間に見守りのボランティアの方がたくさんいて素敵。
6	教育にかける予算が多い(ICT等)、部活がクラブ化されて地域と両輪で進められている。
7	立派な食育センターがある。

〈 多治見市の足りないところ(力を入れてほしいところ) 〉

意 見	
1	不妊治療に健康保険が適用されるようになったが、回数等の制限があるため、市が更に手厚く補助をしてはどうか。
2	子育て支援について、3歳児までは手厚いが、それ以降の伴走型の支援が足りない。
3	共働き世帯に対する子育て支援。
4	子どもや保護者の孤立防止。 (休日も利用できる交流の場の設置)
5	子どもの遊び場(未満児も遊べる遊具の充実(公園)、雨天時も遊べる室内施設等)。
6	育児支援にもっと力を入れてほしい。若い人が安心して子どもを育てられる環境を。駅前に幼児の一時預かり施設の設置を。
7	不登校児童への学び。
8	少しずつ進めているとは思いますが、小学校が古い。

2：健康・福祉

〈 多治見市のいいところ 〉

意 見	
1	禁煙に力を入れている。
2	医療費補助、医療機関(県病院、市民病院、個人病院)が充実している。
3	50年以上住んでいるが特に不自由ではなかった。高齢になって各地区に包括支援センターがあるのは心強い。

〈 多治見市の足りないところ(力を入れてほしいところ) 〉

意 見	
1	健康づくり事業、介護予防事業。
2	産婦人科が少ない。
3	スポーツ施設の老朽化対策。一部の施設だけでなく全ての施設を改修する必要がある。スポーツ人口の拡大につなげてほしい。
4	スポーツ施設(小・中学生向け)の拡充。
5	地域によってはスーパー等もないし、老後が心配。せっかく多治見に戻ってきても老後は他市に引っ越ししなければならないだろうと話している人も多い。自分も他市から多治見に来たが、老後は心配しかない。改善されなければ引っ越すと思う。
6	市民が総活躍できる就労環境。(高齢者、障がい者へのスポット)
7	障がい者もその親も安心して生活ができるグループホーム等が必要。
8	障がい者福祉についての理解、促進、発展、助成金。

3：産業振興・にぎわい創出

〈 多治見市のいいところ 〉

	意見
1	陶器やタイル等の産業が再び盛んになってきた。
2	美濃焼、タイルを活用したまちづくりを具現化している。
3	積極的に企業誘致を行い、地元住民の雇用拡大に繋げている。
4	DMOの活発な活動により、中心市街地が活性化している。
5	駅周辺が整備されており、まちの玄関口として印象が良い。北口の虎渓用水広場が憩いの場となっている。
6	美味しい店(カフェ等)が多い。
7	一年にいろいろなところでイベント(お祭り)がある。
8	うながっぱ等市を盛り上げる活動が続いている。
9	永保寺があって、修道院もあり、土岐川の流れてたくさんの橋がかかり、陶器のまち、やきもの好きにはうれしいまち。国宝や人間国宝もあり、文化のまちといってもいい。
10	さまざまな文化が人と人をつないでいる。文化活動が細やか。

〈 多治見市の足りないところ(力を入れてほしいところ) 〉

	意見
1	地場産業を生かした取組、新たな事業にも取り組んでほしい。
2	企業誘致と雇用の拡大、大きな商業施設の誘致をもう少し頑張ってもらいたい。(税込増に向けた取組)
3	ながせ商店街をもっと活気のあるところにしてほしい(参考：長野県松本市)。
4	就職で多治見を選んでもらえるような中小企業、地産の発信力。
5	若者が楽しめる娯楽施設がない。若者が住みたく魅力的なまちづくりが、未来の多治見の発展につながるのではないかな。
6	わざわざ行く場所を、ターゲットを絞って作ってほしい。駅北に中途半端な広さの公園が複数あるので、そのひとつをドッグラン専用にするのは、そこを目的にきてついでに近隣のお店に寄ることもできるのではないかな。
7	駅南の新しいお店には多治見にこだわらず、東濃で有名なお店を集めたコーナー等、地元の人でも購入したいものを集めるのはどうか。地元の人に来てほしい場所は遠方の人でも来てほしいものなので検討してほしい。
8	市民全体で盛り上がり、他市から人を呼び込めるイベント。
9	古いもの(街並み、商店街)を大切に、観光に力を入れる等、人の流れの活性化を図る取組。
10	文化行政への総合的な捉えと実施。文化を活かす、具体的かつ効果的な本物のプラン。
11	若い世代の文化振興への関心が低い。

4：居住環境・防災

〈 多治見市のいいところ 〉

	意見
1	相対的に災害が少ない地域。
2	暑さ(もう自慢にしていけるべき。暑さ対策も含めて)。
3	家庭のごみ(多種類)を持ち込みできる処理場があるところ。
4	公園が多く、綺麗に整備されている。健康遊具も役立っている。
5	ちょっと足をのばせば、緑がいっぱい、自然にふれあえる。
6	中心市街地の真ん中に川が流れているところ、盆地で近くに山が見えるところ。
7	生活必需品を購入できる店舗、病院等、インフラは整備されている。
8	公共の交通機関が充実しているところ。
9	東濃の中心市だがそこまで車が混んでない。
10	交通アクセス(JR、高速)がいいところ。特に、名古屋へ(名古屋から)のアクセスが良い。
11	まちの大きさとしてこじんまりしてちょうどいいところ。

〈 多治見市の足りないところ(力を入れてほしいところ) 〉

	意見
1	災害への備え。特に新しい施設を作る際はそういう視点を取り入れてほしい。
2	災害対策。(避難所運営の在り方、備蓄品の充実)
3	ゴミ袋の値段が高いこと。資源ごみの回収日が少ないこと。
4	日本一暑い市という宣伝はやめて、気候的に住みやすい市にしてほしい。
5	昨今、猫ブームだが、野良猫及び地域猫に対して、あまり力を入れていない気がする。保護して里親探しとか、避妊手術とかする団体が少ない。
6	親子連れだけでなく色々な世代が散策や遊べる公園の整備(名古屋の名城公園や小幡緑地、春日井市や各務原市の様に施設も充実してほしい)。
7	周りの都市に頼りすぎ、商業及び勤労地が最低。駅前にビル10階建10棟程度のオフィス街区を積極的に作るべき。商業街区、工業街区、農業街区も積極的にあるべき。
8	山を削る開発ではなく、既にある市街地を、街並みを守りながら活用できる仕組がほしい。
9	市内を走行するバスが減っているので、公共交通機関を充実させてほしい。
10	高齢化が進み移動手段が少なく外出の機会が少なくなることが多いと思われるため、移動手段を確保してほしい。

	意見
11	車がないと移動が難しいので徒歩の人にも優しいまちづくりを希望する。バス等は中心部しか通っていないので順路の改善や歩行者や自転車が通る道の整備、線路を渡る道路拡張整備等を希望。
12	道路の拡張・整備、国道19号・248号の渋滞、古くからの住宅地の道路整備。
13	たまたま東西南北の幹線道路の整備が早すぎたため、都市計画道路の整備がお粗末な状態。大がかりな道路整備をするべき。山を崩して道路を作ることは本末転倒。時間が足りない。市街地の建物を刷新して新しい道路を作ることが足りない。
14	交通の便がイマイチ。川と線路を渡る箇所に混雑が集中する点を考慮した道路計画、まちづくりが必要。
15	放置された空き家の問題。 (対象者の拡大等補助制度の見直し)
16	魅力のある特色あるまちづくりをして、若い世代の流入を進めてほしい。
17	大学生～30代の人が多くなく活気がない。

5：地域防災・市民活動

〈 多治見市のいいところ 〉

	意見
1	安心して生活できるまちだと思う(治安がいい)。
2	地元を元気にしようと頑張っている人が多い。
3	自主的なイベントが駅前で開催され、住民に主体性を感じる場所。
4	子どもの権利条例の制定、子ども会議の開催等、子どもの意見を拾い上げ、市政に反映している。
5	行政と市民が対等に意見を出し合える風土がある。特に女性達の活発な表現が素晴らしい。同時に若い世代に繋ぐ視点も大切にできている事を他市町と比べて実感する。
6	男女共同参画を総合的に推進する取組が継続して行われてきたこと、”性の多様性”等新たな社会課題に取り組まれている点等、非常に高く評価できる。

〈 多治見市の足りないところ(力を入れてほしいところ) 〉

	意見
1	居住地を防災強化すべきところが最も足りないと感じるべき。
2	コミュニティ間の交流。
3	地域の課題等について、包括的に取り組む組織の強化。
4	地域ボランティアへの支援。
5	地域と一緒に伸びていくという勢いが感じられない。リーダーとしての役割を市に期待したい。近隣市と比較するとさびれていると感じる。
6	施策のひとつと捉えることにとどまらず、男女共同参画の視点を持った計画の策定、管理が行われることを望む。

6：行財政運営

〈 多治見市のいいところ 〉

意見	
1	駅北に庁舎があるのは便利。虎渓用水広場はとても良い。
2	行政の対応が良い(市役所窓口の職員が親切で丁寧。対応も早い)。
3	行政に対する活発な市民参加がみられる。

〈 多治見市の足りないところ(力を入れてほしいところ) 〉

意見	
1	魅力的なふるさと納税の返礼品で、他地域の人からお金を入れてもらうべき。
2	市役所業務のデジタル化、コンビニでの住民票等取得。
3	限られた資源(財源・人・時間)で何を優先するのかを考えて活動することが大切である。活動が多岐にわたっているため、職員の力とモチベーションが消耗されており、更に人財の確保が難しくなるのではないかと危惧している。
4	必要無い建物が多過ぎる、財政を圧迫している。
5	一体となって取り組もうというパワーと情報発信力。
6	多治見市が今現在何に力を入れているのかわからない。

(3) 高校生との懇談会

未来の多治見市を担う若者の意見を伺うため、市内の高等学校4校を訪問し、懇談会を開催しました。

① 概要

ア 実施日時等

学校名	実施日時	参加人数
多治見北高等学校	令和4年11月30日(水) 16:00～17:30	11人
多治見工業高等学校	令和4年12月6日(火) 16:00～17:00	8人
多治見西高等学校	令和4年12月14日(水) 14:00～15:30	7人
多治見高等学校	令和4年12月16日(金) 16:00～17:30	10人

イ 実施方法

「多治見市を将来住みたいまちにするにはどうしたら良いか」をテーマに、5～8人を1グループとしたワークショップ形式で懇談会を開催

ウ 懇談会の進行

- A 多治見市の「長所」と「短所」を洗い出し分類
- B こんなまちであれば住みたいという「目指すべき多治見市の姿」を検討し提案

- C 「目指すべき多治見市の姿」をどのように実現するかを、多治見市の「長所」と「短所」を踏まえて検討し提案

② 主な意見

ア 多治見市の長所

A 多治見駅周辺のにぎわい
<ul style="list-style-type: none"> a 駅周辺に店が充実していること b 駅南地区市街地再開発が進んでいること c 虎渓用水広場が市民の憩いの場となっていること
B 魅力的な地場産業と多彩なイベント
<ul style="list-style-type: none"> a 美濃焼、美濃焼タイルが全国的に有名で陶芸文化に触れやすいこと b 冬場のイルミネーションや駅モール等駅の周辺で楽しめること c 陶器まつりや夏祭り、スポーツ大会、音楽イベント等イベントの種類が多く、子どもからおとなまで幅広い世代が楽しめること
C 生活しやすい住環境
<ul style="list-style-type: none"> a 必要な店が揃っているほか、学習スペースが充実していること b 日常的なあいさつや会話等、近所の人と交流があること c 自然が豊かで、都会過ぎず田舎過ぎない丁度いい住み心地であること d ポイ捨てが少なくまちがきれいであること
D 優れた交通アクセス
<ul style="list-style-type: none"> a 鉄道や高速道路、国道が揃っており、都市間交通の便が良いこと b 名古屋駅まで電車1本で行くことができること

イ 多治見市の短所

A 道路・公共交通の課題
<ul style="list-style-type: none"> a 慢性的に渋滞しているが、国道19号沿いにショッピングモールができたことで悪化したこと b 路線バスの本数が少なく、運賃も高いこと c 車がないと生活できないこと
B 商業施設の減少と娯楽施設の不足
<ul style="list-style-type: none"> a 商店街がシャッター街になっており寂しいこと b 店がショッピングモールに吸収され減っていること c 若い世代が楽しめる店や施設がなく、市外に出ないといけないこと
C 市の中心部と周辺部の格差
<ul style="list-style-type: none"> a 駅周辺しかにぎわっていないこと b 路線バスが市の郊外へ行くほどルートも本数も少なくなること c 周辺部では街灯が少なく、夜になると暗くて怖いこと
D 観光やイベントの認知不足
<ul style="list-style-type: none"> a 観光するところが少なく、これといって多治見を表す建物が少ないこと b 多治見市で行っているイベントの都会での認知度が低いこと c 多治見市について市民があまり知らないこと

ウ 目指すべき多治見市の姿とその実現方法の提案

提 案	
A	市内の移動が便利で安全なまち
a	バスを使いやすくすることが必要。具体的には運賃の引き下げや時間帯による増便、安全性の低いバス停の位置の見直しをすること
b	自転車で走りやすいように、道端の草を刈る等道路整備を進めること
B	象徴となるものがあるまち
a	多治見市を舞台とした映画を制作すること
b	多治見にしかないもの、多治見でしか体験できないことを商店街に集積し、他のまちにはないオンリーワンの商店街をつくること
c	観光大使にこれまで以上に活躍してもらうこと
C	人があふれるにぎわいのあるまち
a	若者がお金をかけなくても楽しめる施設を建設、もしくは誘致すること
b	中心市街地の人や店の密度を高めること
c	地域ごとにテーマ性を持たせたまちの整備や活性化をすること

提 案	
D	誰もが知っているまち
a	若い世代に刺さるような、良い意味で行政らしくなく親しみやすいまちのPRをすること
b	陶磁器や歴史、自然等多治見市のいいところを外国人へアピールすること
c	多治見市公式のVR空間をつくること

2 目指すべき将来の方向

「多治見らしさ」を育み、 市民が誇れる魅力に満ちたまち 多治見

本市には、豊かな自然、長い歴史を持つ美濃焼とそれにより育まれた文化、まちの発展に伴い形成されてきた生活利便性、人々のつながりなど、数多くの魅力や特長があります。

これから30年後のまちの姿を展望すると、人口減少や少子高齢化が進行する一方、情報通信技術の飛躍的な進展、更なるグローバル化などにより社会・経済状況の大きな変化が見込まれ、本市の状況や市民のライフスタイルも大きく変わっていくことが予想されます。

そのような中であっても、引き続き、本市の魅力や特長である「多治見らしさ」を守り、育んでいくことは、本市が市民にとって愛着や誇りを持てるまちとして発展していく原動力になります。

次に掲げる6つの「多治見らしさ」を次世代へ引き継ぎ、市民が誇れる魅力に満ちたまちを目指します。

多治見らしさ1 生活利便性と自然環境が調和するまち

本市は、商業施設、医療機関、子育て支援施設、福祉施設、主要な交通網など市民生活に必要な都市機能を一定の水準以上に備えており、快適で便利に生活することができます。特に、医療機関については一次医療が充実し、加えて二次医療、三次医療が整備されているなど、市民の安心につながっています。一方、市の中心部を東西に土岐川が流れ、四方は山々の緑に囲まれているなど、豊かな自然環境に恵まれています。生活利便性と自然環境が調和している良好な住環境が本市の魅力です。

多治見らしさ2 美濃焼の伝統を引き継ぎ、発展し続けるまち

地場産業としての美濃焼・タイル、その歴史とともに育まれた本市の文化は、世界に誇れる財産です。近年は、陶磁器意匠研究所での研究・人財育成、セラミックバレー構想等、美濃焼・タイルの魅力の国内外への情報発信に注力しています。他方で、新たに企業誘致に取り組んだことにより、雇用の創出や地域経済への波及効果が生み出されており、両面から地域経済の発展が図られています。

多治見らしさ3 子育て・子育てしやすいまち

本市は、保育園や幼稚園での受入体制だけでなく、子どもに関わる総合的な相談支援体制や産前からの切れ目のない子育て・子育て支援が充実しています。駅北親子広場をはじめ、各小学校区には、児童館や児童センター、たじっこクラブ(放課後児童クラブ)が設置され、子育て・子育てを支援する環境を整えています。加えて、子どものよりよい習慣づ

くり推進たじみプランに基づく運動習慣・学習習慣・生活習慣の向上などの特色ある教育や、子どもの個性に合わせた多様な教育環境、活発な市民活動により、まちの財産である子どもの健やかな心と体を育てています。

多治見らしさ4 中心市街地も郊外地域も住みやすいまち

本市は、郊外の団地などへの人口流入に合わせて、郊外地域の都市基盤を整備し発展してきました。近年は、JR多治見駅周辺で土地区画整理事業や再開発事業による基盤整備を行うとともに、中心市街地活性化のためのにぎわい創出事業を展開しています。また、路線バス、コミュニティバスなどの公共交通に加え、地域あいのリタクシーなどのデマンド型交通を展開しています。生活利便性と自然環境の調和を背景に、さまざまな世代が住みやすいまちとして発展しています。

多治見らしさ5 都市間の交通アクセスに優れたまち

本市は、JR中央線により約30分で名古屋市中心部に到着できる鉄道網、中央自動車道、東海環状自動車道といった道路網の双方を有し、都市間の交通アクセスに優れています。この利点を生かし、大手企業の誘致に成功しているほか、都市部からの移住定住を推進しています。

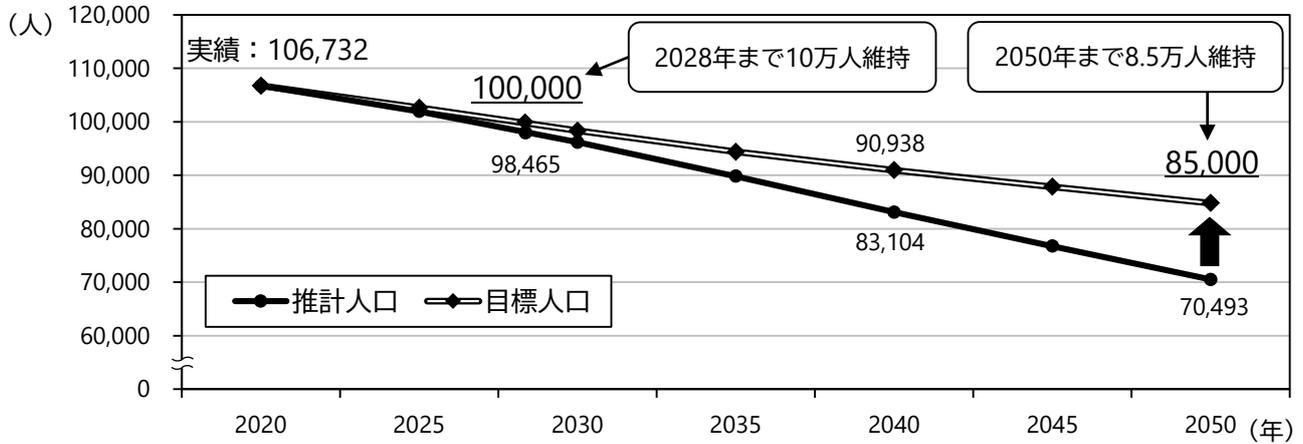
多治見らしさ6 市民活動が活発なまち

市内の各地域では、自治会、消防団、青少年まちづくり市民会議、地域福祉協議会、ボランティア団体など、今まで築いてきた「人と人のつながり」、「人と地域のつながり」を活かしながら多種多様な共助が行われ、市民の生活を豊かにし、地域への誇りと愛着を高めています。また、市民の主体的な生涯学習活動は、地域社会の活性化につながっています。

3 人口の将来展望

長期目標：令和32(2050)年まで、8.5万人維持
 短期目標：令和10(2028)年まで、10万人維持

図表 12 推計人口及び目標人口の推移



本市は、これまで総合計画や人口対策中期戦略などを通じて、人口減少の緩和を進めてきました。また、国や県においても人口減少が同様に進んでいる中、国は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」、県は「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」を策定し、人口減少緩和に向けた取組を進めています。

人口減少は大きな課題です。財政状況の悪化などさまざまな問題を引き起こすおそれがあり、まちの活力を維持するためにも、人口減少に歯止めをかける必要があります。

以上を踏まえ、総合戦略では、上記のとおり目標を設定し、国や県と連携しながら、引き続き人口減少緩和、少子化対策の取組を進めていきます。

(1) 自然動態の目標

一人の女性が一生の間に産む子どもの数(合計特殊出生率)は、令和3(2021)年現在1.33人です。この合計特殊出生率の目標を、県が定めている「岐阜県人口ビジョン」と同様に、令和12(2030)年までに1.8人^{※1}、令和22(2040)年までに2.07^{※2}人とします。

自然動態を改善するには、結婚・出産・子育ての希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備を進めた結果として、出生率が向上することが重要です。

本市では、若い世代や子育て世代の経済的な支援を図り、結婚・出産・子育ての希望に寄り添った支援を進めるとともに、子どもは家庭だけでなく「社会で育てる」という概念を共有する施策を推進します。

出生率の向上は、我が国における大きな課題です。国や県の取組を注視し連携しながら、市の施策を展開することで少子化対策を推進します。

※1 1.8：国民希望出生率(若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現した場合の出生率)

※2 2.07：国立社会保障・人口問題研究所が算出する人口置換水準(平成30(2018)年)

(2) 社会動態の目標

社会動態を改善するためには、転出者を抑制し、転入者を増やす必要があります。

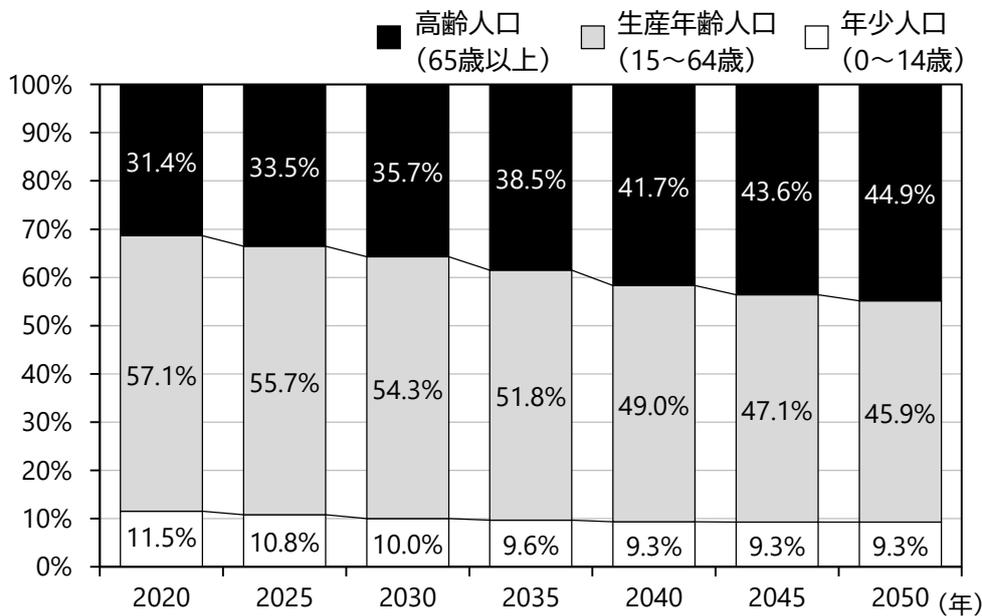
本市では、若い世代が就職や結婚を機に市外へ転出する傾向がみられるため、転出を抑制するための施策を推進します。また、子育て世代への支援はもちろんのこと、就業支援や居住支援を通じて若い世代に選ばれるまちづくりを進めます。

(3) 目標人口の達成に伴う人口割合の変化

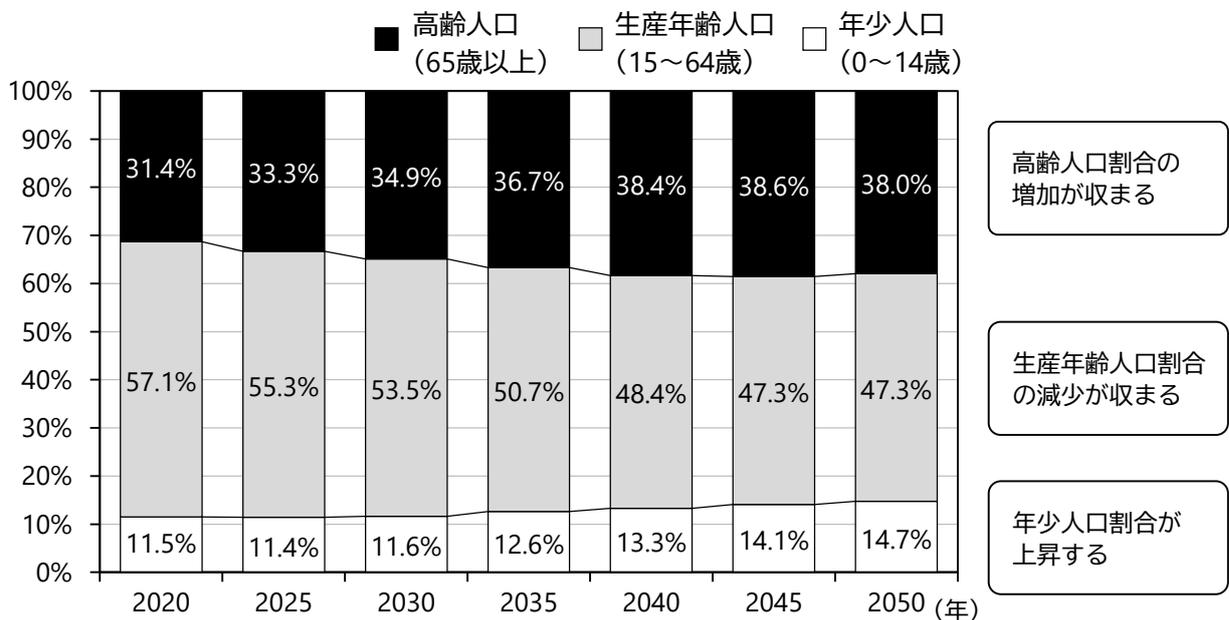
年齢3区分別人口割合推移で推計人口と目標人口を比較すると(図表13)、目標人口を実現することにより、年少人口割合が上昇し、高齢人口割合の増加も収まることから、生産年齢人口割合の改善につながり、安定的な市政運営の基礎を築くことができます。

図表13 年齢3区分(高齢・生産年齢・年少)別人口割合推移

ア 推計人口における人口割合



イ 目標人口における人口割合



第2部

まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1章 基本的な考え方

1 目指すまちの姿

市民が主役！躍動するまち 多治見

本市では現在、人口減少、少子高齢化が進行しつつあり、第8次多治見市総合計画の計画期間(令和6(2024)年度から13(2031)年度まで)中には、人口が10万人を下回る見込みです。

このような人口減少社会においても、いつまでも住み続けたいと思えるまちであり続けるためには、全ての市民が安心して生き生きと生活する「市民が主役のまち」であることが必要です。

「市民が主役のまち」とは、市民が日々の生活に生きがいを感じ、自分の考えや思いを持って行動し、まちづくりに気軽に参加して意見や考えを提案できるまちのことです。

そのようなまちを目指すため、市民の幸福度やまちの活力の向上につながる施策を積極的に動かし、まちの魅力を向上させていきます。

総合戦略では、本市の未来を担う子どもたちのための子育て政策、まちににぎわいを生み出すとともに経済の好循環や市税収入の増加に寄与する経済政策、市民が元気で安心して暮らすための医療・福祉政策の3点に重点を置き、本市に暮らす人々の幸福度の向上につながる政策を進めます。

2 国の総合戦略との関係

人口減少などの課題は、本市に限らず全国の多くの自治体も抱えている課題であり、また、一自治体だけで解決できない課題も含まれています。これらの課題に対し、国は、デジタル田園都市国家構想総合戦略を示しました。

デジタル田園都市国家構想総合戦略では、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、その中長期的な方向や同構想の実現に必要な施策の内容、ロードマップ等を示しています。

本市の総合戦略では、国の方針に基づいた取組を積極的に活用していきます。

3 多治見市総合計画との関係

多治見市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第1期・第2期)は、策定主旨及び内容等が総合計画と同様であることから、第6次多治見市総合計画をベースとして第1期を、第7次多治見市総合計画をベースとして第2期を策定しました。

令和4年12月23日、国は「デジタル田園都市国家構想」の実現を図るため、第2期まち・

ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、令和5（2023）年度を初年度とする5カ年のデジタル田園都市国家構想総合戦略を新たに策定することを閣議決定しました。

また、岐阜県においても令和5（2023）年3月、『清流の国ぎふ』創生総合戦略2019の終期を一年前倒し、『清流の国ぎふ』創生総合戦略（2023～2027年度）を策定しました。

今般、令和5年12月20日多治見市議会において、第8次多治見市総合計画（計画期間（前期）：令和6年度～令和9年度）が議決（＝策定）されました。令和2（2020）年3月に策定された第2期多治見市まち・ひと・しごと創生総合戦略は終期を令和6年度としていますが、国・県の総合戦略を勘案して終期を一年前倒し、令和6（2024）年度を初年度として第8次多治見市総合計画をベースとする「多治見市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」に改定します。

4 政策目標の設定

多治見市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略は、基本目標（政策分野）ごとに数値目標を掲げ、具体的な施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定しています。

5 総合戦略の計画期間

多治見市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略は計画期間を5年間としています。

年度	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)
国	第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略			↓抜本的改訂					
				デジタル田園都市国家構想総合戦略					
県	『清流の国ぎふ』創生総合戦略 2019			終期 ↓前倒し					
				『清流の国ぎふ』創生総合戦略（2023～2027年度）					
市	第7次多治見市総合計画				第8次多治見市総合計画				
	第2期多治見市 まち・ひと・しごと創生総合戦略				終期 ↓前倒し				
					多治見市デジタル田園都市国家構想の実現に向けた まち・ひと・しごと創生総合戦略				

第2章 検証・推進体制

1 市民及び“産官学金労言士”等の参画

総合戦略を効果的・効率的に推進していくためには、市民や民間事業者等の参加・協力が重要です。策定にあたっては、幅広い年齢層からなる市民をはじめ、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・士業・デジタル分野に精通する有識者（産官学金労言士）等で構成する事業評価委員会、市民委員会、総合計画審議会等に意見を聴いて策定しました。

2 効果の検証

総合計画の策定と総合戦略の改訂を並行して実施していくとともに、総合戦略のPDCAサイクルにより、基本目標における数値目標及び具体的施策における重要業績評価指標（KPI）の検証についても、毎年度、事業評価委員会を活用し実施していきます。

3 進行管理と評価

総合戦略で取り組むまちづくりの基本方針の実現性を担保するため、「計画⇒実行⇒評価⇒見直し⇒計画」のサイクルに沿って進行管理を行います。このサイクルに予算編成を連動させることで、計画の実行性を更に高めます。また、“産官学金労言士”で構成する事業評価委員会における評価により客観性を担保するとともに、実行計画や評価結果を公表することで透明性を担保します。

第3章 総合戦略

【基本目標】

- 1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり
- 2 にぎわいを生み出すまちづくり
- 3 元気で安心して暮らせるまちづくり
- 4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり
- 5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり
- 6 行財政改革の推進

基本目標1 子育て世代が選び、住み続けたいくなるまちづくり

基本的方向

子どもの笑顔は、まちに元気をもたらします。また、子どもの笑顔はおとなも笑顔にし、おとなの笑顔が子どもの心を温かくします。

全ての子どもが笑顔で暮らせるまちを目指して、健やかな発育発達の支援、保育・幼児教育や学校教育の充実、子どもの居場所づくりなど、子どもへの支援を推進します。

また、結婚・出産・子育てを希望する全ての人に寄り添い、更なる相談支援体制の強化や経済的な支援の拡充などを進めます。

数値目標

No.	数値目標の項目	基準値	目標値
1	年度当初の保育園の待機児童数（人） 年度当初のたじっこクラブの待機児童数（人）	保育園：0人 たじっこクラブ：3人	保育園：0人 たじっこクラブ：0人
2	ハイパーQUにおける学級生活満足群の割合（%）	60.6%	62%
3	年少人口の割合	10.80%	11.50%

具体的な施策

施策

1

結婚を望む人への支援



No.	具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
1	結婚を望む人を支援するため、出会いの場や交流機会を提供します	成婚組数（組）	3組	4組

施策

2

出産前からの切れ目のない支援



No.	具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
1	こども家庭センターを設置し、子育て世帯に対する包括的な支援体制を強化します	地域子育て相談機関の設置数（か所）	0か所	2か所
2	妊娠期から産後までを継続してサポートするための母子保健事業を充実させます	市内の対象となる妊産婦1人につき計3回の相談支援実施率（%）	95.0%	97.0%

No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
3	乳幼児の病気や事故を予防し、健やかな発育発達を支援するための母子保健事業を充実させます	乳幼児健康診査の受診率 (%)	95.8%	100%
4	給食費無償化を検討し、実施します	給食費無償化の実施に向けた進捗状況 (%)	0%	完了
5	医療的ケア児を含む支援を必要とする児童が切れ目なく支援を受けられるよう、療育・保育・教育の連携を進めます	障害児巡回支援専門員の訪問指導回数 (回)	132 回	140 回
6	18 歳までの医療費を無償化します	令和 7 年 4 月事業実施に向けての進捗度 (%)	0%	完了
7	児童虐待、配偶者などからの暴力への対応をはじめ、子どもや家庭に関わる相談や自立に向けた支援をします	家庭児童相談の相談件数 (件)	3,884 件	3,900 件

施策
3

親育ち・子育ての支援



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	地域の子育て支援の場と連携し、親育ち・子育ての学び、相談・交流の場を充実させます	① 親教育プログラム (Nobudys Perfect) と②親子ふれあい講座 (ベビープログラム、親子ふれあい教室) の充足率 (%)	80.0%	100%
2	学校・保護者・地域が協働して子どもの成長を支えます	① 青少年まちづくり市民会議が行う活動にスタッフとして参加した児童生徒の延べ人数 (人) ② 学校運営協議会の設置数 (校)	① 874 人 ② 11 校	① 1,000 人 (延べ) ② 20 校
3	親子が育つ家庭教育を推進し、親子の良好な関係づくりを支援します	「パパとママの初めての子育て講座」の参加者 (人)	95 人	120 人
4	部活動の地域移行化を推進します	クラブ (民間クラブを含む) 加入率 (%)	51.4%	60.0%

No.	具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
5	子ども食堂や学習支援など、子どもの未来を応援する事業を実施します	学習支援（無料学習講座）の充足率（%）	87.8%	100%
6	学校施設を有効活用して多治見式放課後児童クラブを全小学校区で推進します	①放課後児童クラブが「楽しい」「どちらかといえば楽しい」と答える児童の割合（%） ②保育内容が「満足」「どちらかといえば満足」と答える保護者の割合（%）	①児童(楽しい)57% ②保護者(満足)61%	児童・保護者ともに 90%
7	給付型奨学金制度により、経済的に進学が困難な世帯の子の進学を支援します	①大学生奨学金給付者の進学実績（%） ②高校生奨学金給付者の進学実績（%） ③高校入学準備資金の進学実績（%）	100%	100%

施策
4

保育・幼児教育の充実



No.	具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
1	幼稚園・保育園全体のあり方を検討し、運営方針を決定します	同計画に基づく事業の達成度	-	100%
2	第2子以降の3歳未満児保育料を無償化します	全体の工程に対する進捗状況	-	完了予定
3	送迎保育ステーション事業について検討します	全体の工程に対する進捗状況	-	完了
4	支援を必要とする子どもの保育と、特別保育(一時・休日)を充実させます	要支援児、一時・休日保育の受入人数(延べ、人)	2,943人	2,943人
5	保育所や医療施設等での病児・病後児保育対応を進めます	病児・病後児保育の受入施設数(施設)	3施設	4施設



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	幼保小中一貫教育を推進します	幼稚園の教諭や保育士と小学校の教員が保育や授業を公開し、合同研究会を実施した回数 (回)	1回	1回
2	各学校における創意工夫を重ねた特色ある教育活動を支援します	特色ある活動を実施している学校数 (校)	21校	20校
3	子どもの運動習慣・学習習慣・生活習慣の向上を図ります	児童生徒の体力・運動能力調査におけるTスコア	小 50.65 中 51.00	全国平均以上
4	将来の夢や目標を育むキャリア教育を推進します	「将来の夢や目標を持っていますか」に対して「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合 (%)	小 78.4% 中 69.2%	小 90% 中 75%
5	ICTを活用した教育を推進します	「学習の中で PC・タブレットなどの ICT 機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか」に対し「役に立つ」と回答した児童生徒の割合 (%)	小 71.4% 中 66.3%	小 80% 中 70%
6	小中学校の英語教育を充実させます	小学校外国語教育研修会の実施回数 (回)	3回	3回
7	インクルーシブ教育を推進し、多様な教育的ニーズに応じた支援を実施します	スマイルブックの所持率 (%)	46.4%	100%
8	いじめ・不登校の未然防止と対応の強化を進めます	①小中学校のいじめ解消率 (%) ②不登校出現率 (%)	①98.3% ②小 2.4% 中 7.8%	①100% ②小 1.0% 中 5.0%
9	学校の授業及び土曜学習講座により郷土を愛する学習を推進します	「多治見市に愛着がありますか」に対し「ある」「どちらかといえばある」と回答した児童生徒の割合 (%)	調査中	50.0%
10	子どもの心身の健康を支える食育を推進します	児童生徒の朝食摂取率 (%)	調査中	100%

施策
6

保育・教育に関する体制強化



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭の確保に努めます	保育士・幼稚園教諭の充足率 (%)	88.3%	100%
2	スクールロイヤーにより学校の相談支援を行います	相談支援を実施した件数に対する解決件数の割合 (%)	100%	100%
3	教職員の資質を更に高めます	教育委員会指定研究発表会の開催回数 (回)	3回 (小2校、中1校)	3回 (小2校、中1校)

施策
7

保育・教育施設等の整備



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	小泉保育園、北野保育園を統合し、統合園の整備を進めます	各年度で予定している工程に対する達成度 (%)	-	100%
2	笠原小学校附属幼稚園、笠原保育園を統合し、幼保連携型認定こども園を整備します	工事の進捗率 (%)	-	完了
3	笠原校区における幼保小中一貫教育を更に推進するため、小中一貫教育校(義務教育学校)を整備します	笠原小中学校の建設工事の進捗状況 (%)	0%	完了
4	I C Tを活用した教育環境を整備・更新します	児童生徒用1人1台タブレット端末の更新進捗状況 (%)	0%	完了

基本目標2 にぎわいを生み出すまちづくり

基本的方向

にぎわいは、まちに活気と経済効果をもたらします。これまでの伝統、技術、文化を将来につないでいくとともに、地域の「稼ぐ力」や他地域とは差別化された「ブランド力」の向上につながるにぎわいを生み出していくことが必要です。

そのため、地場産業をはじめとする市内産業支援、企業誘致を引き続き推進します。特に、新たなにぎわい創出に向けて、関係機関と連携した伴走型の起業・創業支援や、インバウンド事業の推進に取り組みます。また、事業の推進にあたり、公民連携を進めながら課題解決や事業の効率化を図ります。

数値目標

No.	数値目標の項目	基準値	目標値
1	多治見駅南北自由通路の休日歩行者通行量（人／日）	7,371 人／日 （令和4年11月調査）	7,500 人／日
2	ビジネスインキュベータ卒業生のべ数及びビジコン事業を通じた起業者のべ数（件）	5 件	5 件
3	観光入込客数（人／年）	832,239 人／年 （令和4年実績）	900,000 人／年

具体的な施策

施策

1

市内産業の支援



No.	具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
1	起業・創業にチャレンジする人へのサポートと伴走型フォローアップを行います	ビジネスインキュベータ卒業生のべ数及びビジコン事業を通じた起業者のべ数（件）	5 件	5 件
2	新事業への参入支援やビジネスマッチング等の機会を設け、中小企業の発展を支えます	ビジネスマッチングでの契約締結数及び業務提携数（件）	50 件	50 件
3	人財確保に向けた採用支援等、事業者が安定雇用を実現できるよう、積極的に働きかけます	市内事業者へのヒアリング及び情報提供の実施数（件）	20 件	20 件
4	ふるさと納税の強化を推進し、産業振興と地域の活性化につなげます	ふるさと納税寄付額（億円）	5 億円	10 億円

施策
2

地場産業の支援



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	世界に誇る美濃焼の中心都市として国際陶磁器フェスティバルを開催し、その魅力を発信します	国際陶磁器フェスティバル美濃関連イベント来場者数 (人)	33,922 人	35,000 人 ※令和9年度
2	国内外に向けた美濃焼のブランド力向上や販路開拓、セラミックバレー構想の推進などの取組を支援します	セラミックバレー振興補助金の応募数 (件)	16 件	16 件
3	産業と文化の両面から美濃焼を担う人財の育成と国際交流を推進します	陶磁器意匠研究所研究生の卒業時地元定着率 (%)	63.0%	63.0%
4	魅力的で安心・安全な陶磁器の製造を支援するとともに、研究成果を効果的に情報発信します	試験及びデザインの新規受託者数 (者)	38 者	38 者
5	やきものづくりに携わる人財の安定的な育成・支援のため、陶磁器意匠研究所の未来像を検討し、今後の方針を決定します	陶磁器意匠研究所の未来像の検討状況	-	完了

施策
3

企業誘致



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	新たなテクノパークを整備するとともに、企業誘致を進めます	企業誘致予定地の整備及び誘致企業の決定	企業誘致予定地の整備	高田テクノパークのオーダーメイド(手直し)工事
2	企業への進出支援とアフターフォローにより、経済波及効果と地域交流の拡大を図ります	地域貢献活動数 (件)	9 件	11 件

施策
4

農業振興



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	農業者と消費者との交流を通じた地域活性化を推進し、農産物の地産地消に取り組みます	①農業祭（グリーンフェスタたじみ）の来場者数（人） ②給食における地元農産物利用日数（日）	①750人 ②4日	①800人 ②14日
2	地域農業の将来像について協議し、農業の担い手育成や農地の有効活用を推進します	多治見市の1号遊休農地の面積（利用状況調査による）(㎡) ※値の減少を目指す指標	165,015㎡	150,000㎡

施策
5

中心市街地活性化



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	まちづくりリノベーション基金やファンドにより、中心市街地の空き店舗を利活用する取組等、更なる活性化策を実施します	商店街への出店者数（店舗）	+7店舗	+7店舗
2	美濃焼祭や駅モール等、多治見駅周辺のにぎわい創出に向けた取組を推進します	多治見駅南北自由通路の休日歩行者通行量（人/日）	7,371人/日	7,500人/日

施策
6

観光振興



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	インバウンドに対応した観光施策を強化・推進します	ディスカバータジミサイトのユーザー数（人）	11,864人	12,500人
2	観光資源のネットワーク化を進め、観光客に魅力のあるまちづくりを進めます	観光入込客数（国際陶磁器フェスティバル美濃を除く暦年データ）(人/年)	832,239人/年	900,000人/年
3	ロケツーリズムを活用して観光協会と連携した観光誘客を促進します	観光入込客数（国際陶磁器フェスティバル美濃を除く暦年データ）(人/年)	832,239人/年	900,000人/年
4	地域の伝統的なまつりやイベント等、にぎわい創出の活動を支援します	まつりのうち登録イベント観光入込客数（人/年）	305,000人/年	310,000人/年

基本目標3 元気で安心して暮らせるまちづくり

基本的方向

住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らし続けるためには、誰一人孤立することなく健康で安心して生活できる環境が整っていることが必要です。

元気で安心して暮らせるまちを目指して、市民の健康維持・向上のための健康づくり事業の充実を図り、健康寿命の延伸につなげます。

市内には一次医療、二次医療、三次医療の医療機関が充実し、市民の安心につながっています。安定した医療を提供していくため、引き続き、医療機関との連携や医療体制の充実を図ります。

また、需要の高まりがみられる介護・福祉分野では、特に、包括的な相談支援体制の充実に取り組み、高齢者や障がい者(児)が安心して暮らせるまちづくりを進めます。

市民が安心・安全に暮らせるよう、防災対策や防犯対策を強化するとともに、引き続き地域防災への支援や避難行動要支援者の避難体制整備、消防・救急体制の充実を図ります。

数値目標

No.	数値目標の項目	基準値	目標値
1	健康マイレージ 取組達成件数 (件)	810 件	1,050 件
2	高齢者・障がい者(児) サロンの参加者数 (人)	【高齢】1,556 人 【福祉】650 人	【高齢】1,660 人 【福祉】700 人
3	自主防災活動を実施した自治組織の割合 (%)	40.84%	52.45%

具体的な施策

施策
1

健康寿命の延伸・医療体制の充実



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	まち全体での健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指します	健康マイレージ 取組達成者数 (人)	810 人	1,050 人
2	喫煙対策について市民と共に健康及び安全な環境づくりを推進します	3歳児健診における父親の喫煙率 (%)	31.5%	31.0% ※令和9年度
3	生活習慣病の予防や早期発見、重症化予防を推進します	国保特定健診でHbA1c8.0以上の割合 (%)	1.03%	1.00% ※令和8年度
4	産科開設など市民病院の医療体制を充実するとともに、夜間・休日の初期救急医療体制を継続します	市民病院の常勤医師数 (人)	39 人	42 人

高齢者支援



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	関係団体等と連携し、総合事業や地域での支え合い活動を推進します	生活応援員育成講座の延べ認定者数 (人)	144 人	260 人
2	高齢者世帯の見守り活動を強化し、在宅生活を支援します	孤立死ゼロ／虐待死ゼロのまち協力隊加盟団体数 (団体)	101 団体	116 団体
3	医療と連携して介護サービスの充実を図り、認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるよう支援します	認知症サポーター養成講座の受講者数 (人)	790 人	1050 人

障がい者(児)支援



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	児童発達支援センター「わかば」を中心に、発達支援事業の質の向上を図ります	市内事業者の研修参加率 (%)	73.3% (11/15)	100%
2	地域生活支援拠点を運用し、障がい者が地域で安心して暮らせるよう支援します	地域生活支援拠点の当市事業所における登録機能数 (機能) ※機能→①相談、②緊急時受入れ、③体験の機会、④専門人材、⑤地域体制	25 機能	30 機能
3	障がい者の地域生活の場を充実させるため、グループホームの整備を支援します	共同生活援助の登録事業者数 (箇所)	15 事業所	16 事業所
4	バリアフリーの推進とともに、障がい者に対する市民の理解を促します	障害者就労施設からの調達実績 (円)	9,600,000 円	9,600,000 円

施策
4

相談支援体制の充実



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	重層的支援体制を整備し、市民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応します	支援会議開催回数 (回)	-	毎月1回
2	地域包括支援センターを拠点として、高齢者の相談支援を充実させます	地域包括支援センター相談数 (件)	12,325 件	13,800 件
3	権利擁護が必要な高齢者・障がい者の成年後見制度の利用を促進します	東濃権利擁護センターにおける成年後見制度相談人数 (人)	43 人	67 人

施策
5

地域防災・防犯対策



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	防災倉庫の計画的な更新と備蓄資機材の整備を通して避難所環境を充実させます	防災倉庫のプレハブ化率 (%)	83.05%	94.91%
2	自主防災組織の活動支援、防災士との協力強化、人材育成を通して地域防災力を底上げします	自主防災活動を実施した自治組織の割合 (%)	40.84%	52.45%
3	児童生徒への防災教育を進め、自助・共助意識を醸成します	防災教育受講者数 (人)	201 人	350 人
4	避難行動要支援者名簿や個別避難計画を活用し、地域等と連携した要配慮者の避難支援対策を推進します	個別避難計画作成進捗率 (%)	4%	100%
5	官民連携を進めることで大規模災害時の応援・受援体制を強化します	防災協定の新規締結数 (件)	0 件	2 件

No.	具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
6	自然災害、国民保護に関する情報を市民へ迅速かつ確実に伝達します	緊急メールや防災アプリの登録者数（人）	24,710人	30,000人
7	訓練の実施や関係機関との連携により災害対応力を高めます	災害対応訓練の実施回数（回）	8回	10回
8	的確かつ自主的な早期避難を促すため、地域特性を踏まえた防災計画の策定を支援します	地区防災計画及び地区タイムラインの策定件数（件）	1件	1件
9	自主防犯活動を支援するなど、地域の安全向上に努めます	青色回転灯防犯パトロール実施地域数（地域）	4地域	6地域

施策
6

消防体制の充実



No.	具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
1	消防力の充実強化のため、消防車両及び消防資器材を計画的に更新します	消防車両の更新台数（台）	更新4台	更新5台
2	消防体制を見直し、消防力を適正配備します	組織・管轄区域の再編状況	業務分担の検討	検討結果の実行
3	消防団員の加入促進を図り、地域消防力を強化します	消防団員の充足率（%）	87.6%	95%以上
4	大規模災害に備え防火水槽の耐震化・長寿命化を進めます	調査・設計・工事の進捗管理（基）	耐震調査9基完了 (40基中22基完了)	設計・補強工事 3基
5	北消防署を移転・整備します	北消防署建設工事の進捗率（%）	0%	完了
6	東濃5市で通信指令業務を共同運用し、消防の連携・協力体制を強化します	消防指令センター建設及び消防指令システム整備工事の進捗管理（%）	実施設計完了	完了
7	市之倉分団の車庫併設詰所を整備します	建設工事の進捗率（%）	0%	完了



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	市民による救急蘇生法の効果を高め、心停止の救命率を向上します	全国平均値以上の復帰率 (R4 全国平均値 6.9%)	全国平均値以上	全国平均値以上 (最新消防白書 公表値による)
2	心停止の救命率向上のために、市設置のAEDの更新を計画的に進めます	全国平均値以上の復帰率 (R4 全国平均値 40.1%)	全国平均値以上	全国平均値以上 (最新消防白書 公表値による)

基本目標4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり

基本的方向

さまざまな人々との地域活動や文化・芸術活動、スポーツなどを通じた交流やつながりは、日々の生活を豊かにします。また、国籍、文化的背景、性別、性的指向や性自認、障がいの有無等を超えて多様な文化や価値観を認め合い、お互いを尊重し合うことで、更に交流は深まりその輪は広がります。

多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちを目指して、地域住民による交流活動やまちづくり活動、自治会活動を支援し、地域力の向上を推進します。また、講演会の開催などを通じ、あらゆる人権の尊重と理解を促進します。

市民主体の文化・芸術活動の支援や、スポーツを楽しむ機会を創出するとともに、それらを支える人財の育成、各種団体との連携強化を推進します。

数値目標

No.	数値目標の項目	基準値	目標値
1	地域力を上げた校区数（校区）	5校区	8校区
2	市民スポーツ大会（春季・夏季）の参加者数（人）	2,709人	3,000人
3	文化会館が主催、主管した文化事業への参加人数（人）	20,000人	20,000人

具体的な施策

施策

1

市民活動支援



No.	具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
1	地域住民や各種団体と連携し、地域力活動を支援します	地域力を上げた校区数（校区）	5校区	8校区
2	自治組織の活動が持続可能になるように支援します	自治組織加入率（%）	67%	65%
3	NPOなど自主的な市民活動組織の設立と活動を支援します	NPO法人新規設立件数（件）	2件	2件
4	社会福祉協議会と連携し、地域で福祉活動を行う団体を支援します	地域社協を上げた校区数（校区）	8校区	9校区
5	あらゆる世代にまなびの機会を提供し、市民主体の生涯学習活動を支援します	学習館、公民館における講座、セミナー等への参加人数（人）	40,000人	40,000人

施策
2

人権啓発



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの健やかな成長と自立を促します	子どもの権利普及啓発事業の参加者数 (人)	302 人	320 人
2	たじみ男女共同参画プランを推進し、市民、事業者などの意識向上を図ります	男女共同参画推進事業の参加者数 (人)	92 人	100 人
3	市民の人権意識を高めるために、人権啓発を進めます	人権啓発事業の参加者数 (人)	211 人	230 人

施策
3

スポーツ振興



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	スポーツに親しむ機会を充実させ、生涯にわたり豊かなスポーツライフを楽しむ人を増やします	市民スポーツ大会 (春季・夏季) の参加者数 (人)	2,709 人	3,000 人
2	ハイレベルな競技に触れる機会を提供するとともに、競技スポーツを強化支援します	児童生徒選手団スポーツ派遣事業補助金の補助対象選手数 (人)	79 人	80 人
3	スポーツ指導者や、スポーツ団体の設立・運営を支える人財を育成します	スポーツ指導者人材バンク登録者数 (人)	110 人	135 人
4	将来を見据えたスポーツ施設のあり方を検討するとともに、快適で安全なスポーツ環境を整えます	スポーツ施設の長寿命化計画の進捗状況 (事業)	-	2 事業
5	星ヶ台競技場の公認認定を更新します	公認認定の更新状況	-	完了
6	星ヶ台運動公園を整備します	星ヶ台運動公園整備事業の進捗状況	-	完了



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	市民が多様な芸術・文化に触れ、心の豊かさを実感できる機会を創出します	文化会館が主催、主管した文化事業への参加人数 (人)	20,000 人	20,000 人
2	異文化交流による国際理解の醸成に努め、多文化共生を推進します	外国人を対象とした日本語講座、日本人を対象とした「やさしい日本語講座」などの参加者数 (人)	200 人	200 人
3	指定文化財や埋蔵文化財を保護し活用します	指定文化財の調査等に参加するボランティアの人数 (人)	100 人	100 人
4	文化財や民俗資料などを収集・保存し、調査研究や普及啓発を行います	企画展の来館者数 (人)	718 人	718 人
5	新たな市史の編さん体制を研究します	市史編纂の準備委員会の開催回数(回)	-	3 回

基本目標5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり

基本的方向

人口減少が見込まれる中で、将来にわたり子どもから高齢者まで誰もが快適に暮らすまちであり続けるには、社会基盤の整備・維持や住環境の向上に継続的に取り組むことが必要です。

全国的に激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、本市でも災害に備え、道路・河川・上下水道などの基盤整備、施設の耐震化を進めます。また、今後増加すると予測される空き家等への対策に取り組むことで、住環境の向上を図ります。

ネットワーク型コンパクトシティの考え方のもと、人口減少社会においても持続可能なまちづくりを進めながら、移住定住施策の継続的な展開により、人口減少の緩和に向けた取組を進めます。

市民生活に必要な不可欠な公共インフラを、修繕・更新の必要性に応じて適切に維持管理します。また、企業会計の健全経営に向けた取組を進めます。

渋滞緩和に向けた取組として、引き続き国や県と連携し、効果的な道路整備を進めます。また、快適に移動できるよう、公共交通のあり方を検討し、中心市街地と郊外地域の移動手段の確保に取り組みます。

ごみの減量・リサイクル、市街地緑化や地球温暖化対策の推進により地球環境を保全し、引き続き環境と共生するまちの実現に向けた取組を進めます。

数値目標

No.	数値目標の項目	基準値	目標値
1	各種移住補助制度の利用者の合計人数（人）	70人	70人
2	地域内交通の利用者数（人）	10,467人 （あいのり 3,451人、よぶく る7,016人）	11,000人
3	市民一人当たりのごみ排出量（g／人・日）	444g／人・日	440g／人・日 以下

具体的な施策

施策
1

環境との共生



No.	具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
1	市民・事業者・市が連携し、環境保全の取組を推進します	①3者協議会の開催回数（回） ②3者による委員会等の開催回数（回）	①5回 ②3回	①8回 ②3回
2	地球温暖化対策として新エネルギーの導入を進めるとともに、夏の暑さ対策を推進します	住宅用新エネルギーシステム設置事業補助金予算執行率（%）	94.7%	95%

No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
3	自然環境と生物多様性の保全に努めます	一般環境調査の環境基準等達成率 (%)	100%	100%
4	環境に関わる市民団体の活動を支援するとともに、人財育成のための環境学習を推進します	①エコカレッジ受講率 (%) ②環境フェアへの新規参加団体数 (団体)	①76% ②2団体	①80% ②1団体
5	市民・事業者・行政が連携し、きれいなまちづくりを進めるとともに、廃棄物の不適正処理対策を進めます	不法投棄回収量 (t)	4.4 t	4.4 t 以下
6	ごみの減量化、再利用、リサイクルに取り組みます	市民一人当たりのごみ排出量 (g/人・日)	444g/人・日	440g/人・日以下
7	東濃3市による広域ごみ焼却施設の整備を検討します	年度ごとの事業の進捗状況	・広域化実現可能性調査	・施設整備基本構想 ・測量地質調査 ・都市計画決定 ・環境影響評価

施策
2

上水道の安定供給



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	検針、窓口及び徴収業務を委託化するとともに、新システム等を構築し、上下水道事業の経営を効率化します	業務委託化、新システム構築の年度毎の進捗状況	-	委託業者の評価、改善点の指摘
2	上下水道業務をデジタル化し、市民サービスの向上及び業務の効率化を推進します	オンライン申請件数 (件)	-	500件
3	水道施設を適正に維持管理するとともに、計画的に更新し、水道水を安定供給します	有収率 (%)	88.23%	90.0%
4	水道施設の耐震化を進め、災害に強い施設を整備します	管路の耐震化率 (%)	45.3%	51.8%

施策
3

下水道の安定運営



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	下水道施設の長寿命化を進め、下水道の機能を保全します	下水道管渠の長寿命化を実施した延長 (km)	0.5km (φ600～φ1350)	1.0km (φ200～φ600)
2	下水道施設の耐震化を進め、災害に強い施設を整備します	下水道管渠の耐震性能が確認・確保された延長 (km)	0.0km	2.0km (φ200～φ600)
3	汚水処理施設を統廃合し、下水道事業の運営を効率化します	汚水処理施設の統廃合進捗状況	笠原下水処理場・月見センター廃止時期の決定	笠原下水処理場・月見センターの統廃合準備

施策
4

防災対策



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	市の管理する河川の改修及び流出抑制施設を整備し、治水対策を進めます	治水対策事業の実施	太平町・笠原地区の浸水対策工事	太平町地区の浸水対策工事
2	公共土木施設の長寿命化や耐震化を進めます	公共土木施設の長寿命化事業の実施	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
3	土砂災害に備えて、急傾斜崩壊対策などを進めます	急傾斜崩壊対策事業の実施	次期急傾斜崩壊対策工事の実施箇所協議	明和町急傾斜地崩壊対策事業の工事
4	大規模盛土造成地を調査し、必要な安全対策を行います	二次スクリーニング調査の箇所数 (箇所)	-	調査 1箇所

施策
5

土地の適正利用



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	ネットワーク型コンパクトシティの形成に向け、都市計画による規制・誘導を進めます	市全体における居住誘導区域の人口割合 (%)	51.4%	51.4%
2	多治見駅周辺の土地の高度利用を促します	「多治見駅周辺都市整備将来構想」の対象区域における現況床面積の合計 (ha)	51.4ha	55.0ha
3	地籍調査を計画的に実施し、土地の実態把握に努めます	①登記完了面積 (km ²) ②完了率 (%)	①8.25 km ² ②9.18%	①8.96 km ² ②9.97%

施策
6

移住定住促進



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	市の魅力を発信することにより、子育て世代を中心とした移住定住施策を推進します	各種移住補助制度の利用者の合計人数 (人)	70人	70人

施策
7

公共交通の充実



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	路線バスなどの基幹を担う公共交通の利用を促します	【未確定】 路線バス（基幹系）の路線数 or 乗降者数	平日 1 日 3,052 人 / 土日 1 日 1,693 人 路線数 5	路線数 5
2	中心市街地での快適な移動を確保するため、コミュニティバスを運行します	中心市街地線利用者数 (人 / 年)	94,318 人 / 年	【調整中】
3	交通弱者の移動手段の確保のため、地域内交通等の取組の支援及び調査研究を進めます	地域内交通の利用者数 (人)	あいのり 3,451 人 / よぶくる 7,016 人	11,000 人

施策
8

道路環境の整備



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	渋滞緩和策として、国・県と連携し、(仮称) 平和太平洋線及び都市間連絡道路などの整備を進めるとともに、都市計画道路網構想を見直します	年度ごとの事業の進捗状況	-	都市計画道路網構想を踏まえた、渋滞対策の具体化作業
2	(都) 音羽小田線の道路整備を進めます	道路改良事業費の進捗率 (%)	-	83%
3	交通の円滑化及び安全性を高めるため、地域の道路を改良整備します	道路改良整備事業の実施	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
4	市民ボランティアの活動支援を通じて、道路・河川的环境保全を推進します	ボランティア団体の活動人数(延べ人数、人)	2,400人	2,400人
5	幼児や高齢者を対象とした交通安全教育や関係団体と連携した交通安全普及啓発活動を推進します	交通安全教室の参加人数(延べ人数、人)	6,532人	6,600人

施策
9

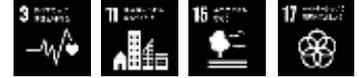
都市景観の形成



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	アドバイザー制度の活用や屋外広告物の規制・誘導などにより、美しい風景づくりを進めます	風景づくり団体数(新規認定数)(団体)	1団体	1団体
2	国と協力して土岐川右岸記念橋上流部を中心に、かわまちづくり事業を推進します	かわまちづくり事業の推進	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難

施策
10

公園整備・緑化推進



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	遊具整備・施設の長寿命化を行い、誰もが楽しめる公園の整備を進めます	遊具を新設する公園の数 (か所)	0 か所	1 か所
2	市民との協働により、緑化を推進するとともに緑地・里山・公園等を維持管理します	①市民活動 (愛護会・花かざり団体・グリーンベルト団体) の参加団体数 (団体) ②かさほら潮見の森年間来園者数 (人)	①227 団体 ②20,605 人	①227 団体 ②20,605 人

施策
11

住環境の整備・空き家等対策



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	空き家の再生や空き家化を未然に防ぐ取組を進め、住宅ストックの利活用を促します	空き家補助制度利用件数 (件)	1 件	3 件
2	危険な空き家や老朽化した空き家の除却を促します	空家の改善件数 (件)	28 件	45 件
3	民間建築物の耐震化及び狭あい道路解消に向けた取組を支援します	①耐震診断件数 (件) ②耐震改修等工事補助事業件数 (件)	①25 件 ②4 件	①25 件 ②4 件
4	市営住宅の長寿命化を計画的に進め、適正に維持管理します	長寿命化計画に掲げる工事の実施数 (件)	-	3 件
5	老朽化した市営住宅の入居者の住替えを促し、計画的に集約を進めます	市営住宅管理戸数 (戸) ※値の減少を目指す指標	1050 戸	1000 戸

基本目標6 行財政改革の推進

基本的方向

デジタル技術が進み、市民のニーズが多様化する中で、今後も適切な行政サービスの提供が求められます。また、人口減少下では、厳しい財政運営が見込まれることから、持続可能で元気なまちの基盤である行財政改革を引き続き進める必要があります。

健全な財政を維持するため、歳出予算のコントロールや歳入確保策を強化するとともに、計画的に公共施設の適正配置及び長寿命化を進めます。また、行政サービスのデジタル化を通じて、市民の利便性向上を図ります。

まちの主役である市民の声を市の施策につなげ、効率的で効果的な行政運営を進めます。

数値目標

No.	数値目標の項目	基準値	目標値
1	財政判断指数の4指標の基準値達成度（指標）	4/4 指標	4/4 指標
2	基本計画事業ごとに設定した重要業績評価指標（KPI）の目標達成率（%）	69.8%	80%
3	行政手続のオンライン申請の推進（新規追加手続の数）	61 手続	1 手続

具体的な施策

施策

1

健全な財政運営



No.	具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
1	計画的で健全な財政運営を推進します	財政判断指数の4指標の基準値達成度（指標）	4/4 指標	4/4 指標
2	市税等の収納方法の多様化や徴収事務の強化により、収納率の維持・向上を図ります	債権管理計画に基づく①②の達成度 ①諸納付金各科目の収納率（現年度分）（科目） ②諸納付金各科目の収納率（滞納繰越分）（科目）	①7/11 科目 ②8/11 科目	①11/11 科目 ②11/11 科目
3	企業版ふるさと納税を活用し、財源確保に努めます	企業版ふるさと納税の寄付目標額（万円）	440 万円	700 万円

施策
2

行政の改革



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	総合計画の実施・成果を評価し、改善や政策立案につなげます	基本計画事業ごとに設定した重要業績評価指標 (KPI) の目標達成率 (%)	69.8%	80%
2	第10次行政改革大綱を策定し、行政の改革を推進します	行政改革大綱に掲げた事業の進捗率 (%)	10.9%	60%
3	定年延長など将来を見据えた定員適正化計画を策定し、職員採用や定数管理を行います	職員数 (人)	745人	定員適正化計画の職員数
4	おもてなしの気持ちを大切にし、各種研修を通じて、社会変化に柔軟に対応できる職員の育成を図ります	市民満足度アンケート (おもてなし) の平均値	4.5	4.5

施策
3

計画的な施設管理



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	公共施設適正配置計画に基づき、施設の統合・複合化、転用、廃止等を進めます	公共施設適正配置計画実行計画に基づく実施施設数 (件)	0件	2件
2	公共施設長寿命化計画に基づき、施設を計画的に保全し、長寿命化を推進します	計画に基づく保全工事の執行割合 (%)	100%	100%
3	新庁舎を駅北庁舎隣接地に建設します	新本庁舎の建設状況	基本構想の策定	完了
4	本庁舎の跡地等活用を検討します	本庁舎跡地等活用の検討状況	検討委員会の開催	完了
5	新庁舎建設を契機に、多治見駅周辺の駐車場の整備を検討します	多治見駅周辺駐車場整備の検討状況	需要予測調査の実施	完了

施策
4

デジタル化の推進



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	庁内情報化を推進するとともに、情報セキュリティを適正に確保します	①デジタル化の推進・導入(新規追加手続の数) ②職員研修等の情報セキュリティ対策の実施(件) ③DX 人材の育成に向けた研修の実施(回)	①1手続 ②4件 ③6回	①1手続 ②4件 ③5回
2	行政サービスのデジタル化を推進し、市民の利便性向上を図ります	①行政手続のオンライン申請の推進(新規追加手続の数) ②デジタルデバйд対策講習の実施(回)	①61手続 ②40回	①1手続 ②5回

施策
5

市民との連携促進



No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1	多様な機会を通して市民参加を推進します	①地区懇談会の参加者数(人) ②パブリック・コメントページへのアクセス数(件) ③市長への提言数(件)	①493人 ②6,788件 ③88件	①493人 ②6,788件 ③88件
2	効果的な広報の手法を検討し、幅広い年代層へ情報発信します	①公式フェイスブックの「いいね」数(人) ②公式インスタグラムのフォロワー数(人)	①1,800人 ②5,800人	①2,050人 ②6,300人

多治見市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成27(2015)年10月	初版発行
平成28(2016)年6月	第2版発行
平成29(2017)年4月	第3版発行
平成30(2018)年4月	第4版発行
平成31(2019)年4月	第5版発行

第2期多治見市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2(2020)年3月	初版発行
令和3(2021)年4月	第2版発行
令和5(2023)年4月	第3版発行

多治見市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略

令和6(2024)年3月	発行
--------------	----

企画・編集・発行 多治見市企画部企画防災課
〒507-8703
岐阜県多治見市日ノ出町2丁目15番地
TEL 0572-22-1111
URL <https://www.city.tajimi.lg.jp>
E-mail kikaku@city.tajimi.lg.jp